

# 地域雇用対策調査特別委員会

## 説明資料（別冊）

- 1 平成21年度ふるさと雇用再生特別基金事業 県事業一覧表・・・1
- 2 平成21年度緊急雇用創出事業 県事業一覧表・・・・・・・・・・11

平成22年2月15日

生活・文化部

1 平成21年度 ふるさと雇用再生特別基金事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
当初	1	政策部	熊野古道等観光ツアーガイド養成ふるさと雇用再生事業	ツアーガイドによる説明を希望する熊野古道来訪者に対するツアーガイドの斡旋業務やガイド養成講座を開催するとともに、古道入り込み客調査を実施し、今後のプロモーションにつなげていく。	東紀州観光まちづくり公社	6,000	2	2		2
当初	2	政策部	東紀州地域ブランド商品開発・販売促進ふるさと雇用再生事業	東紀州地域の特産品のブランド化を図るため、マーケティングリサーチ、商品開発、及びインターネット販売等新たな販路開拓等を行う。	尾鷲商工会議所 紀北町商工会 御浜町商工会 紀宝町商工会	16,200	4	4		4
当初	3	政策部	国際環境協力ふるさと雇用再生事業	地球温暖化など地球環境問題への対応があらゆる主体に求められる中、地球規模での環境保全に向けてどのような国際環境協力事業を展開していくことができるか調査検討を行う。	(財)国際環境技術移転研究センター	15,912	3	3		3
当初	4	防災危機管理部	地域防災力向上支援ふるさと雇用再生事業	県と地域の知の拠点である大学が連携して、防災に関する各種の人材育成、防災ネットワーク構築支援等の地域貢献事業を展開することにより、一層の地域防災力向上をはかる。	国立大学法人 三重大学	14,748	6	5		5
当初	5	生活・文化部	外国人住民アドバイザー事業	多言語対応（ポルトガル語等）のアドバイザーを設置し、関係機関等と連携のもと、外国人住民に必要とされる情報ニーズの把握、各種制度説明会の企画・実施、外国人を含む地域住民へのアドバイスなどを通じて、多文化共生社会づくりを推進する。	特定非営利活動法人 伊賀の伝丸 特定非営利活動法人 愛伝舎 (財)三重県国際交流財団	28,009	6	6		6
当初	6	生活・文化部	就業のための日本語習得事業	就業に結びつけるための前段階として、日本語が十分でない外国人労働者に日本語を学んでもらうための教室を実施する事業を日本語教室、日本語学校、NPO等へ委託し、就労のための専門的な技術習得や介護技術の修得等に必要日本語能力を外国人労働者に身につけてもらう。	特定非営利活動法人 伊賀の伝丸 特定非営利活動法人 愛伝舎	18,884	4	4		4
当初	7	生活・文化部	外国人住民への情報提供事業	県内の外国人住民への母国語での情報提供を充実させ、外国人住民の日本社会への適応と日本人住民との共生の促進をはかる。ポルトガル語でのホームページを開設している事業者に、三重県の行政情報を迅速に提供するサイトの運営を委託することにより、信頼できる外国人住民向け情報源としての定着が期待できる。	Portal Mie (株)	6,019	1	1		1

1 平成21年度 ふるさと雇用再生特別基金事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
当初	8	健康福祉部	健康ツーリズム企画開発事業	伊勢志摩、東紀州を中心とした県内における新たな観光価値としての健康ツーリズム（旅行中の活動を通じて特定の健康に関わる効果、予防、改善を目指す）を推進するため、健康ツーリズムの啓発・支援・集客調査等を行い、観光産業の振興を図るとともに県民の健康増進につなげる。	(株)アーリーバード	5,250	1	1		1
当初	9	健康福祉部	三重伝統薬ブランド商品開発事業	三重県の伝統薬・薬草をより現代のニーズにマッチさせるため、マーケティングリサーチや商品開発、販路開拓を行うとともに、伝統的な療法・民間療法・薬草の活用等を広く普及することにより、商品のブランド化を進め伝統薬産業の振興と県民の健康増進、病気の対処法の浸透や生活習慣病の予防対策などにつなげる。	(有)パインメディテック	4,003	1	1		1
当初	10	健康福祉部	統合医療推進事業	メディカルバレー構想第2期実施計画の中核的な基本方向である三重県を「統合医療、予防医学等」の先進地として推進するため、研究会等の企画・開催及びネットワークづくりを目的に医療関係者向けのワークショップの企画・開催をすることで、統合医療の推進を図り県民の健康増進につなげる。	(株)WAAA	5,775	2	2		2
当初	11	健康福祉部	治験啓発・活性化事業	メディカルバレー構想で推進する「みえ治験医療ネットワーク」を拡充するために、中核病院での啓発活動を実施し県民の治験に対する一層の理解と協力を図るとともに、新規医療機関の発掘と製薬企業や治験を請け負う受託臨床試験機関への啓発活動を行い、質の高い医療体制の確立につなげる。	特定非営利活動法人 みえ治験医療ネット	3,969	1	1		1
当初	12	健康福祉部	こどもの夢応援プロジェクト推進事業	子どもたちが自分たち自身の夢や思いを実現するために企業や地域の大人がさまざまな支援を行う「こどもの夢応援プロジェクト」について、地域におけるコーディネートを推進し、子どもの「育ち」を支えることのできる地域社会づくりをめざす。	中止	6,020	2			
当初	13	健康福祉部	地域の介護力向上事業	離職者等を対象に、介護力を身につけるための育成プログラム（訪問介護員2級レベル）を実施することにより、介護・福祉事業所への就職につなげるとともに、実習受入れ事業所等に対し職員の育成・定着等にかかる意識啓発を図る。	社会福祉法人 三重県社会福祉協議会	13,642	4	4		4

1 平成21年度 ふるさと雇用再生特別基金事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
当初	14	農水商工部	地域産業ネットワーク構築ふるさと雇用再生事業	企業間連携及び産学連携の形成促進及び各種支援に活用するため、県内企業の基本情報および技術情報を集約し、企業情報資料を作成する。	(財)三重県産業支援センター	9,121	2	2		2
当初	15	農水商工部	新事業創出支援ふるさと雇用再生事業	中小企業等の経営の安定化を図るために、県内中小企業等が意欲的に取り組む経営の多角化等の新事業を支援する。	E2リバイブ(株)	9,101	1	2		2
当初	16	農水商工部	地域商社機能活用ふるさと雇用再生事業	大都市圏等における販路開拓を図るため、農商工連携等による地域資源を生かした魅力ある製品を発掘し全国に情報発信する。	特定非営利活動法人 津NPOサポートセンター	12,000	2	3		3
当初	17	農水商工部	伊勢茶情報発信人材育成ふるさと雇用再生事業	伊勢茶の情報発信活動の強化を図るため、伊勢茶マイスターとして活動出来る人材を発掘、育成するとともに、販売力調査や消費拡大キャンペーン、製茶工場の衛生管理指導等を実施する。	三重県茶業会議所	12,928	2	2		2
当初	18	農水商工部	観光関連ふるさと雇用再生事業(伊勢志摩地域受入対策事業)	●伊勢志摩地域受入対策事業 伊勢志摩地域の観光客の受け入れ態勢の充実及び新たな観光客の誘致を図るため、アンケートの分析等による伊勢志摩地域の観光客の動向や受け入れ態勢の調査を行うとともに、観光PRや教育旅行の誘致、受け入れ態勢充実の支援を行う。	(社)伊勢志摩観光コンベンション機構	5,000	1	1		1
当初	19	農水商工部	観光関連ふるさと雇用再生事業(観光商品販売促進事業)	●観光商品販売促進事業 新たな観光客の誘致を図るため、関西地域の旅行会社等へ観光商品の販売促進を行うとともに、関西地域の旅行会社の本県観光へのニーズを把握し、着地型商品等、地域資源を活用した観光商品を企画、造成する。	(株)観光販売システムズ	12,000	3	3		3
5補	1	政策部	中山間地域等における中間支援業務のあり方検討事業	中山間地域等において、コミュニティ再生等の地域における具体的な取組を、地域の住民や市町が主体的に進めていただけるよう、県、市町、民間、大学等が連携し、先進事例の情報提供や各種相談への対応、現地への支援や専門的な助言などを行う、中山間地域等における「中間支援組織」のビジネスモデルを検討する。	(株)日本開発研究所三重	12,730	2	2		2

1 平成21年度 ふるさと雇用再生特別基金事業 県事業一覧表(平成22年1月末時点)

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
5補	2	政策部	過疎地域等活性化支援 ふるさと雇用再生事業	過疎地域等において、地域が有する資源や少子高齢化地域における諸課題をビジネスシーズと捉え、地域活性化に取り組む意思やビジネスモデルを有しながら、人件費負担等の経営リスクから事業展開を躊躇していた事業者を掘り起こし支援することで、新たな雇用の創出を図るとともに持続可能な地域づくりを推進する。	松阪西部商工会 農業生産法人(有) 倶留尊高原農場 農業生産法人(有) 杉本農園 ギョルメクラブ事業協同組合 ギョルメ舎フーズ(株) (株) 橋本屋 特定非営利活動法人 ア・ピース・オブ・コスモス リバーサイド茶倉組合	47,520	16	15		15
5補	3	政策部	東紀州観光まちづくり パワーアップ事業	「東紀州観光まちづくり公社」の地域における中間支援組織としての役割を強化するため、収益性のある事業を地域で展開することにより、ビジネスモデルを構築し、地域のコーディネーターとしての自立につなげることを目的として、公社において旅行商品企画・旅行催行や出版物等の販売による収益展開などの観光プロデュースを推進する。	東紀州観光まちづくり公社	11,760	2	2		2
5補	4	政策部	東紀州地域力再生雇用 支援事業	東紀州地域の企業等が、地域の資源や第一次産品を活用し、集客交流や地域特産品の製造販売等の事業を通じて地域力の再生に繋がる地域づくり活動を行い、新規の雇用を創出する場合に支援する。	㈱やきやまふぁーむ 垣善フレック(株) 垣善フレック(株) ギョルメ舎フーズ(株) (株) ディーグリーン (有) ドーモ (有) ジョーソン (有) 丸高 (有) 御浜柑橘 熊野すたいる	22,023	10	10		10
5補	5	防災危機管理部	コンプライアンス推 進・保安技術アドバ イザーふるさと雇用再生 事業	高圧ガスの保安に関し一定の技術及び経験を持つ者を点検指導員として雇用し、高圧ガス製造事業所等を巡回訪問することにより当該事業所のコンプライアンス状況等を点検し、必要なアドバイスを行う。	三重県高圧ガス安全協会	6,402	2	2		2

1 平成21年度 ふるさと雇用再生特別基金事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
5補	6	防災危機管理部	LPガス事故防止啓発 推進ふるさと雇用再生 事業	県内の公共性の高い施設（学校・病院・集会所等）を中心に、LP ガスに係る事故防止啓発専門員を派遣し、「LPガス使用器具の確 認」、「不完全燃焼防止装置の設置状況の確認」、「LPガス器具の 正しい使用方法等の普及啓発」などを行う。	(社)三重県エルピーガス協会	6,066	2	2		2
5補	7	防災危機管理部	火災予防普及啓発要員 ふるさと雇用再生事業	不特定多数の者が出入りする特定防火対象物を中心に、火災予防普 及啓発要員を派遣し、「火災予防の普及啓発」、「消防用設備等点 検報告制度の普及啓発」、「防火対象物定期点検報告制度、防災管 理点検報告制度の普及啓発」などを行う。	(財)三重県消防設備保守協会	6,066	2	2		2
5補	8	生活・文化部	企業人材スキルアップ 推進事業	企業活動を展開する上でスキルアップ等を求めている中小企業を支 援するため、高度な技能・技術等を有する企業の従業員や退職者な どの人材を技術指導や人材育成を求める中小企業等へ講師等として 派遣することにより、中小企業等の技術力の底上げを図る。	三重労使雇用支援機構	8,395	3	3		3

1 平成21年度 ふるさと雇用再生特別基金事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
5補	9	生活・文化部	NPO活動基盤強化事業	NPOから社会サービスを創出・強化するビジネスモデルの企画提案を分野を問わず公募し、採択した事業をNPOに委託実施することにより、社会サービス及び雇用の場の提供者としてのNPOのビジネスモデルづくりや人材育成などを支援し、活動基盤を強化する。	特定非営利活動法人 赤目の里山をそだてる会 特定非営利活動法人 伊賀・島ヶ原おかみさんの会 特定非営利活動法人 いせコンビニネット 特定非営利活動法人 伊勢志摩バリアフリーツアーセンター 特定非営利活動法人 Mブリッジ 特定非営利活動法人 熊野ふるさと倶楽部 コミレスネットこらぼ屋 特定非営利活動法人 チャレンジスクール三重 特定非営利活動法人 ふくろうの家 特定非営利活動法人 三重ガルク	31,566	10	16		16
5補	10	生活・文化部	企業等男女共同参画コンサルティング事業	働く女性を取りまく課題を企業の側から具体的に解決するため、企業における女性の能力開発を行うためのコンサルタント派遣、セクハラ相談やワーク・ライフ・バランスの相談支援、働く女性のネットワークづくりなどを行う。	(株)ザ・アール 名古屋支店	10,131	3	3		3
5補	11	生活・文化部	企業等における人権の視点による活動促進支援事業	企業等に対して人権の視点での取組の重要性や意義等の啓発を図りながら人権研修等の支援を行うとともに、人権の視点での取組に関するガイダンス等を策定し検証を行っていくことで、人権の視点を据えた組織運営や経営展開の定着を図り、企業等による人権に関する取組を推進する。	(財)反差別・人権研究所みえ	2,649	1	1		1
5補	12	生活・文化部	就業のための日本語習得事業 ※当初予算事業増額補正	就業に結びつけるための前段階として、日本語が十分でない外国人労働者に日本語を学んでもらうための教室を実施する。事業は日本語教室、日本語学校、NPO等へ委託し、就労のための専門的な技術習得や介護技術の習得等に必要基本的な日本語能力を外国人労働者に身につけてもらう。	特定非営利活動法人 元気豊作	14,143	2	3		3

1 平成21年度 ふるさと雇用再生特別基金事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
5補	13	健康福祉部	医療機器等開発促進拠点化事業	医療や福祉現場等の医療機器分野へのニーズと、それらに対応したもののづくり技術のシーズとのマッチングのための調査、検査・検出・測定用機器や検査用試薬等の研究開発、モニタリング等による実用化などを行い、県内の医療機器等製造業の活性化を行う。	(株)リポソーム工学研究所	4,200	1	1		1
5補	14	健康福祉部	難病者の就労支援事業	難病者の就労を促進することにより生活の安定化を図るため、県内企業への難病に対するPR活動及び就労依頼や、ハローワークや障害者就業・生活支援センター等関係機関とのネットワークの構築を行う。また、就労企業名等、難病者の就労関連項目のデータベース化を図ることにより、継続的な就労支援活動体制の整備等を行う。	特定非営利活動法人 三重難病連	5,149	2	2		2
5補	15	健康福祉部	歯科技工士人材バンク事業	歯科技工士の県内への就業及び定着を図るため、県内外の歯科技工士の求職情報及び県内歯科技工所等の求人情報の提供・相談など、歯科技工士に特化した職業紹介を行う。	(社)三重県歯科技工士会	2,478	1	1		1
5補	16	健康福祉部	地域医療活性化事業	県内に定着する医師の増加と、地域医療研修の充実を図るため、医師、医学生等に対する地域医療研修の実施拠点である「地域医療研修センター」と、卒前・卒後における臨床研修を実施する際の窓口となる「NPO法人MMC卒後臨床研修センター」の体制を強化する。 (研修生の募集・調整、地域医療に関する情報発信等)	紀南病院	9,106	2	2		2
5補	17	健康福祉部	地域の介護力向上事業 ※当初予算事業増額補正	離職者等を対象に、介護力を身につけるための育成プログラム（訪問介護員2級レベル）を実施することにより、介護・福祉事業所への就職につなげるとともに、実習受入れ事業所等に対し職員の育成・定着等にかかる意識啓発を図る。 (研修回数等の増)	社会福祉法人 三重県社会福祉協議会	4,599				
5補	18	環境森林部	「三重の木」需要拡大推進事業	「三重の木」の利用拡大を図るためには、潜在的な利用者を掘り起こし、需要を拡大することが必要である。このため、「三重の木アドバイザー」を雇用し、消費者等にアンケート調査や分析を行い、建築事業者・建築士に分析結果の提供や工務店等に利用の働きかけをおこない、「三重の木」の利用拡大を図る。	三重県木材協同組合連合会	8,619	2	3		3



1 平成21年度 ふるさと雇用再生特別基金事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
5補	19	環境森林部	あかね材販路開拓推進事業	県産材の利用拡大においてネックとなっている「あかね材」（食害材）の販路開拓を進めるため、「あかね材利用推進員」を雇用し、利用方法などの検討や商品デザインの開発等を行い、商業施設等をターゲットとして関係者に働きかける。	松阪地区木材協同組合	9,971	2	2		2
5補	20	農水商工部	大都市圏等販路開拓支援ふるさと雇用再生事業	中小企業等が開発した新商品や新技術の販路拡大支援を強化するため、大都市圏や海外に販路を開拓するための専門コーディネーターを雇用・育成し、中小企業等の経営力の向上を図る。	(財)三重県産業支援センター (株)ベンチャーラボ	12,119	1	2		2
5補	21	農水商工部	地域ビジネス活性化ふるさと雇用再生事業	新たな事業を創出できる環境を作るため、新事業立ち上げのサポートや成長に応じた助言が行える組織・人材を育成し、地域ビジネスの成長と雇用の拡大を促進する。	(財)三重県産業支援センター 特定非営利活動法人 起業支援ネット 株式会社アイエリア 特定非営利活動法人 Mブリッジ	13,643	1	3		3
5補	22	農水商工部	地産地消活性化支援ふるさと雇用再生事業	直売所アドバイザーを育成し、県内の直売所の販売力、情報発信力を向上するとともに、直売所を出発点とした県内生産者のステップアップを支援することにより、地域農業・農村の活性化を図る。	(株)モクモク流農村産業研究所	4,674	1	1		1
5補	23	農水商工部	地域ツーリズム振興によるふるさと雇用再生事業	農山漁村の資源をつなげた、企業連携プログラムやツーリズムプログラムなどを提供できる人材を育成し、農山漁村における地域ツーリズムビジネスを創出して農山漁村を活性化する。	特定非営利活動法人 大杉谷自然学校 特定非営利活動法人 ふるさと企画舎	8,150	2	2		2
5補	24	農水商工部	障がい者の農業就業促進人材育成ふるさと雇用再生事業	障がい者の農業への就業を促進するため、ジョブトレーナーとして活動出来る人材を発掘、育成することにより、安定的な農業現場への障がい者就業の推進体制の構築を図る。	石井正二 有限会社 御浜天地 株式会社 緑生園	12,882	3	3		3
5補	25	農水商工部	食肉品質向上支援ふるさと雇用再生事業	県内食肉流通の諸課題を解決するための人材を育成し、実態把握、食肉品質の改善、消費拡大に取り組み、県内産食肉の販路拡大や牛・豚の産地間競争力の強化を図る。	(株)三重県松阪食肉公社	4,723	1	1		1

1 平成21年度 ふるさと雇用再生特別基金事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
5補	26	農水商工部	内外連携コーディネーター設置ふるさと雇用再生事業	語学力に優れ、経営経験豊かなコーディネーターを雇用・育成することにより、県内の企業・研究機関の海外との技術交流や共同研究、ビジネスマッチングを促進し、産業クラスターの内外連携を進める。	(財)三重県産業支援センター	7,000	1	1		1
5補	27	農水商工部	試作品づくりシンジケート構築ふるさと雇用再生事業	中小企業の急激な受注減に対応するため、シンジケート（企業連合）を形成し、共同で試作を受注する仕組みを構築する。そこで、受注があった試作品について、その構成技術が何であるかを判断するとともに、どの企業が得意とする技術かを判断してシンジケートを構成するコーディネータ人材を雇用する。	(財)三重県産業支援センター	8,072	2	2		2
5補	28	農水商工部	中小企業基盤技術ブラッシュアップ支援ふるさと雇用再生事業	製造業における基盤的な技術（金型、プラスチック成形加工、切削加工、溶接、めっきなど）について優れた技術力を有する経験豊富な人材を育成し、当該技術の高度化を図る中小企業に派遣して技術指導等を行い、雇用の創出と企業の技術力・経営力を向上できる仕組みを構築する。	(財)三重県産業支援センター	19,642	3	3		3
9補	1	環境森林部	森林バイオマス利用推進事業	未利用間伐材や木材生産時に搬出されない材、いわゆる林地残材等（C・D材）の効率的な収集システムを確立するため、地域においてモデルとなる実証実験を行い、今まで利用されなかったC・D材の有効活用を図るとともに、地域での雇用機会を創出し、また地球温暖化防止への貢献をはかる。	松阪飯南森林組合 安田木材有限会社 中勢森林組合 いせしま森林組合 三重県森林組合連合会 大紀森林組合 ウッドピア木質バイオマス利用協同組合	24,586	14	12	3	15
9補	2	環境森林部	県産材販路開拓事業	県産材の利用拡大のため、中小製材所とJAS取得済製材所との連携及びJAS製品の販路開拓を行うとともに、木質バイオマス利用拡大のため、その燃料として端材、樹皮などの利用促進をはかる。	ウッドピア松阪協同組合	2,971	2	1	1	2

1 平成21年度 ふるさと雇用再生特別基金事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
9補	3	農水商工部	障がい者の農業就業促進人材育成ふるさと雇用再生事業 (5月補正予算の増額)	障がい者の農業への就業を促進するため、ジョブトレーナーとして活動出来る人材を発掘、育成することにより、安定的な農業現場への障がい者就業の推進体制の構築を図る。	社会福祉法人 朋友	3,918	1	2		2
9補	4	農水商工部	地域ビジネス活性化ふるさと雇用再生事業 (5月補正予算の増額)	新たな事業を創出できる環境を作るためには、新事業立ち上げのサポートや成長に応じた助言が行える組織・人材の役割が重要であり、そうした組織や人材を育成するための支援を行い、地域ビジネスの成長と雇用の拡大を促進する。	特定非営利活動法人 Mブリッジ	2,686	1	1		1
合計						553,220	146	153	4	157

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
当初	1	政策部	地籍調査促進緊急雇用創出事業	一筆地調査を実施する団体が行う地図・登記簿の調査、現地の草刈り及び地元説明会の開催に係る作業等を実施する。	直営	—	12,200	20	20		20
当初	2	政策部	地域情報化データ作成支援緊急雇用創出事業	地域情報化に資するため、主に地理情報システムで利用可能な地理空間情報の整備、住所情報と地理座標のマッチング作業の県庁内への支援を行う。	直営	—	1,055	1	1		1
当初	3	政策部	GIS普及啓発緊急雇用創出事業	地理空間情報利活用推進のため、県簡易GISソフトウェアを用いて、企業等に対して地理空間情報システム（GIS）に関する一般知識の教育研修を実施する。	委託	東洋テック（株）	4,825	3	3		3
当初	4	政策部	熊野古道利用促進緊急雇用創出事業	情報発信を通じて熊野古道への来訪を促し地域づくりに弾みをつけるため、北勢、中南勢、伊勢志摩、伊賀地域にて、熊野古道世界遺産登録5周年関連チラシ及びPRグッズを配布する。	委託	（株）サーベイリサーチセンター名古屋事務所	8,773	20	15		15
当初	5	政策部	熊野古道伊勢路踏破支援緊急雇用創出事業	熊野古道伊勢路を伊勢から熊野までを連続して歩く環境整備やしくみづくりを推進するため、地域資源の情報収集・整理、HPでの道中記等の情報発信、イラストマップの検証、道標設置場所調査等を行う。	直営	—	2,108	2	2		2
当初	6	政策部	南三重地域広域観光推進緊急雇用創出事業	南三重地域（奥伊勢・東紀州）の豊富な観光資源を生かした広域観光プランやモデルコースの開発と、地域内外への効果的な情報発信を行うことにより、高速道路延伸にあわせた広域観光を推進する。	委託	南三重地域活性化事業推進協議会	6,000	4	4		4
当初	7	政策部	熊野古道関連地域資源の研究及び情報発信緊急雇用創出事業	熊野古道及び周辺地域の豊かな地域資源の調査研究を行い、その成果を熊野古道センターに蓄積させるとともに情報発信することにより、熊野古道センターの情報発信拠点施設としての機能を向上させる。	委託	特定非営利活動法人熊野古道自然・歴史・文化ネットワーク	2,608	2	3		3
当初	8	防災危機管理部	電気用品販売等点検緊急雇用創出事業	電気用品安全法に適合した電気用品の販売を徹底するための電気用品販売事業者に対する点検とともに、電気工事業の業務の適正な実施を確保するための電気工事業者に対する点検等を実施する。	直営	—	5,000	4	2		2

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
当初	9	防災危機管理部	自然災害に備える減災対策緊急雇用創出事業	県が進める自然災害に対する自助・共助の取組を推進し被害の軽減を図るため、ハザード情報のデジタル化、被災経験からの気づきを集めた知恵集の発行、避難施設や孤立地域の実態調査等を民間事業者へ委託し、新たな雇用機会の創出を図るとともに減災対策（地域防災力向上）を推進する。	委託	(株)東京建設コンサルタント 三重営業所 国土情報開発(株)	26,931	36	22	20	42
当初	10	防災危機管理部	防災啓発緊急雇用創出事業	県が新たに制定する防災対策推進条例の普及を図るため、各種イベント等における啓発業務等のほか、避難体制、孤立化対策に係る検討委員会等の運營業務等の補助を行う。	直営	—	2,108	2	2		2
当初	11	防災危機管理部	地震防災応急計画緊急雇用創出事業	大規模地震対策特別措置法及び東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の規定により、事業者から県に届け出される「地震防災応急計画」等の整理、データ入力等を行う。	直営	—	2,108	2	2		2
当初	12	防災危機管理部	地域防災力向上緊急雇用創出事業	行政・企業の防災担当者や自主防リーダー等を対象とした地域防災力向上のための知識・技能を有する人材を育成するにあたり、募集事務、説明会、講座会場の運営等に係る業務等啓発業務を行う。	直営	—	2,108	2	2		2
当初	13	生活・文化部	再チャレンジ女性キャリア支援事業	みえチャレンジプラザ等において、就業等への再チャレンジ女性のキャリア支援を実施するため、キャリアカウンセラーを配置し、キャリア相談やアドバイス等による支援を行う。	委託	(社)日本産業カウンセラー協会中部支部三重事務所	6,580	2	2		2
当初	14	生活・文化部	男女共同参画意識調査事業	調査員を雇用し、男女共同参画に関する意識と生活基礎調査を実施し、男女共同参画基本計画改定のための基礎資料とする。	委託	(株)日本出版	12,288	6	6		6
当初	15	生活・文化部	みえチャレンジプラザ相談環境等整備事業	みえチャレンジプラザにおいて、相談中や就職活動時の一時託児を行うための託児・安全サポーターを雇用し、利用者が安心して相談等ができる環境を整備する。	委託	(社)四日市市シルバー人材センター	6,912	4	8		8
当初	16	生活・文化部	基本計画策定促進アンケート調査事業	男女共同参画基本計画未策定の地域における男女共同参画に関する意識を調査し、基本計画策定促進のための検討資料とする。	委託	(株)ぎょうせい	10,517	6	3		3

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表(平成22年1月末時点)

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費(千円)	新規雇用計画人数	雇用実績人数	今後雇用予定人数	H21雇用予定人数
当初	17	生活・文化部	社会参画コーディネーター事業	コーディネーターを配置し、女性の社会参画を促進するための、社会参画セミナー、チャレンジ普及セミナーを企画し、関係機関と連携し実施する。	直営	—	2,518	2	2		2
当初	18	生活・文化部	パソコンスキルアップ研修事業	チャレンジプラザ等の利用者向けにパソコンスキルアップのため、パソコンインストラクターを雇用し、初級講座を実施する。	委託	学校法人 伊達育英会	1,000	2	1		1
当初	19	生活・文化部	統計調査サポート事業	男女共同参画に関する統計調査のサポートを行う調査員を雇用する。	委託	(財)三重県文化振興事業団	4,762	4	4		4
当初	20	生活・文化部	協働状況調査・検証事業	協働の指針や提案制度などの成果を検証するため、県・市町・NPOの協働状況を調査する。	直営	—	6,429	4	4		4
当初	21	生活・文化部	人権啓発推進事業(人権センター啓発施設利用促進事業)	人権啓発の推進に向け人権啓発の拠点施設である人権センターの常設展示室、図書室をはじめとした各施設の利用促進と利用者の利便向上を図る。	直営	—	1,155	1	1		1
当初	22	生活・文化部	人権相談関係法令ホームページ開発事業	人権相談に関わる法令を体系化し、人権に係わる相談員が利用しやすい人権制度等を紹介したホームページを作成する。また、人権相談を受けようとする相談者の利便も図る。	委託	(財)反差別・人権研究所みえ	4,415	3	3		3
当初	23	生活・文化部	機械等設備修繕計画策定事業	建物の付随施設の更新に関して調査・検討し、今後の整備計画を策定する。また、現行の保守点検にかかる委託業務内容について、より効率的で的確な委託内容の検証を行う。	委託	事業中止	4,565	1			0
当初	24	生活・文化部	多様な主体による人権活動把握事業	市町やNPO・団体等が実施する人権イベントについて、実施時期、内容、参加者数、取組課題等について調査しデータベース化する。また「人権が尊重される三重をつくる行動プラン」の周知を目的としたPRを行う。	委託	(財)反差別・人権研究所みえ	2,457	2	1		1

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
当初	25	生活・文化部	三重県文化事業PR事業	三重県が行う文化事業・生涯学習等の情報を県内外に発信する。	委託	(株)ピコナレッジ	3,287	5	5		5
当初	26	生活・文化部	全国俳句募集集計・管理事業	全国俳句募集の応募作品の集計や整理・データ化等を行い、参加者の構成等を把握する。	委託	(株)ピコナレッジ	2,238	2	3		3
当初	27	生活・文化部	宗教法人データ整理事業	宗教法人から毎年提出される書類の管理、データ整理等を行い事務の効率化を図る。  ※宗教法人台帳管理システム更新事業に統合	直営	—	2,179	2			0
当初	28	生活・文化部	アウトリーチ調査事業	県内で実施されている学校向けアウトリーチ事業の実態を調査・分析するとともに、その効果等を検証する。	委託	(株)関西計画技術研究所	3,880	3	3		3
当初	29	生活・文化部	伝統芸能調査・デジタル化事業	県内の伝統芸能の実態を調査するとともに、貴重な実演等をデジタル映像化し次世代に伝える。	委託	特定非営利活動法人 三重県文化協会	3,886	3	3		3
当初	30	生活・文化部	地域資料整理事業	地域の文学資料等を分類・整理し、今後の活用に活かす。	直営	—	2,751	2	3		3
当初	31	生活・文化部	歴史的保存公文書選別整理事業	地域機関等の歴史的公文書の選別保存及び整理作業を行うことで公文書館的機能の円滑化を図る。	直営	—	6,558	6	6		6
当初	32	生活・文化部	宗教法人台帳管理システム更新事業	現行の宗教法人台帳管理システムをより効率的に事務作業が行えるようシステム改築を行う。  ※宗教法人データ整理事業を統合	委託	(株)サクラソフトハウス	3,854	3	3		3

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表(平成22年1月末時点)

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費(千円)	新規雇用計画人数	雇用実績人数	今後雇用予定人数	H21雇用予定人数
当初	33	生活・文化部	図書館資料整理事業	図書館の資料について、公開・利活用に向け、基礎的な整備を行う。	委託	(株)フィールド・アップ三重営業所	2,432	2	2		2
当初	34	生活・文化部	博物館図書資料データ整理事業	博物館の図書資料について、公開・利活用に向け、基礎的な整備を行う。	委託	(株)フィールド・アップ三重営業所	2,747	2	2		2
当初	35	生活・文化部	博物館受入資料整理事業	受入れを行った資料について、適切な保存と公開・利活用に向け、基礎的な整備を行う。	委託	(株)フィールド・アップ三重営業所	3,461	3	4		4
当初	36	生活・文化部	博物館帰化植物さく葉標本整理事業	平成20年度に新規に受入れを行った帰化植物さく葉資料について、台紙貼付などの標本作成およびリスト作成を行い、適切な保存と公開・利活用に向け、基礎的な整備を行う。	委託	(株)フィールド・アップ三重営業所	11,043	6	6		6
当初	37	生活・文化部	博物館写真資料等デジタル化事業	フィルム・紙焼などの写真資料や絵葉書などをデジタル化し、データベースとしての公開・利活用に向け、基礎的な整備を行う。	委託	2月契約予定	2,126	3		3	3
当初	38	生活・文化部	博物館景観形成事業	博物館周囲の樹木、特に昭和28年の開館以来植樹された樹木(メタセコイヤ、イヌナシ等)の手入れを行い、偕楽公園から続く一連の景観として整備する。	委託	(株)紀平宝楽園	1,752	3	3		3
当初	39	生活・文化部	美術館所蔵資料データ整理事業	美術館の図書等美術資料について、公開・利活用に向け、基礎的な整備を行う。	直営	—	6,203	5	6		6
当初	40	生活・文化部	斎宮関連資料データ化事業(旧・斎宮活性化事業)	斎宮跡を核とした地域づくりを進めるため、斎宮関連の諸データを整理して、商品開発などを意識した新規広報事業を構築し、県内外にPRを効果的かつ広域的に行う。	委託	(財)国史跡斎宮跡保存協会	1,346	1	1		1



2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表(平成22年1月末時点)

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費(千円)	新規雇用計画人数	雇用実績数	今後雇用予定人数	H21雇用予定人数
当初	41	生活・文化部	斎宮跡出土遺物収蔵・管理向上事業	出土遺物の管理と収蔵効率を向上させ、地震による資料の混乱を最小限に留めるため、収蔵・管理の再整理を行う。	直営	—	2,199	2	2		2
当初	42	生活・文化部	職業能力開発ニーズ調査	第9次三重県職業能力開発計画策定、県が実施する職業訓練の企画、実施の参考資料とするため、職業能力開発についてのニーズ調査を行う。	委託	(株)サーベイリサーチセンター名古屋事務所	8,039	5	6		6
当初	43	生活・文化部	外国人訓練生支援事業	津高等技術学校において、日本語の読み書きに課題のある外国人訓練生に対して、日本語学習、資格取得、就職等の支援を行う。	直営	—	6,311	3	3		3
当初	44	生活・文化部	離職者職業能力開発事業	離職者を対象として、ものづくり体験を通じて、ものづくり分野への再就職の支援に関する講座を開催する。	委託	事業中止	3,346	2			0
当初	45	生活・文化部	中小企業労働条件実態把握等事業	県内中小企業等約2千社への直接訪問による賃金・労働条件等の調査及びデータ分析までを行い、今後の県内労働対策の基礎資料とする。併せて、中小企業に対する国・県が実施する各種雇用対策及び勤労・福祉対策の直接PRも行う。	委託	(株)フジスタッフィング	6,000	5	6		6
当初	46	生活・文化部	求人情報緊急開拓緊急雇用創出事業	企業に出向いて求人情報を収集するとともに、三重県人材・Uターンセンターへの求人登録を促進し、求職者の早期就職に寄与する。	直営	—	1,900	2	2		2
当初	47	生活・文化部	若年者キャリアサポート推進事業	県内の中小企業等が個々に求める人材像や企業内の育成プログラム等を把握し、それらを高校に情報提供して、求人と求職のマッチングを支援するとともに若年者の職場定着にもつなげていく。	委託	三重労使雇用支援機構	4,450	2	2		2
当初	48	健康福祉部	メディカルバレー企業動向調査	医療・健康・福祉分野の有機的なネットワークを形成する「メディカルバレー構想」の評価のためのアンケート調査の発送・結果集計等を行う。	直営	—	1,333	1	1		1

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託 ・ 直営 の別	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
当初	49	健康福祉部	けし抜去事業	県内に多数自生している不正けしの除去作業が4月から6月にかけて集中するため、住民からの通報の受付、過去の自生地の巡回、不正けし除去の補助、除去後の報告及び自生場所情報の整理を行う。	直営	—	2,267	6	4		4
当初	50	健康福祉部	毒物劇物取扱責任者等名簿電子化事業	毒物劇物取締法に規定されている毒物劇物取扱責任者、薬事法に規定されている薬種商販売資格等の名簿データについて整理、電子化し、事務処理の合理化、効率化を図る。	直営	—	704	1	1		1
当初	51	健康福祉部	みえのこども支援情報整備事業	既存の未就学児の子育て支援情報を中心としたホームページである「子育てインフォメーション」のリニューアルを行い、年齢による途切れのない子育て・子育て支援情報を提供する。	直営	—	3,011	2	1	1	2
当初	52	健康福祉部	こどものインターネットリテラシー健全育成事業	青少年のインターネット利用による被害、非行、依存症を防止するため、青少年、保護者、教師及び青少年育成団体関係者等に対し、出前講座、情報提供、広報啓発活動等を行い、インターネットリテラシーの普及を図る。	直営	—	3,012	2	2		2
当初	53	健康福祉部	子育て支援の輪づくり事業	子育て家庭を社会全体で支援するため、子育て家庭応援事業への協賛企業の拡大、みえ次世代育成応援ネットワークへの企業・団体等の加入促進を図るとともに、取組の活性化に向けた地域の交流を促す事業を実施する。	直営	—	2,286	2	2		2
当初	54	健康福祉部	保育所サービス実態調査事業	保護者等に対するニーズ調査を行うとともに、保育実践上の課題に対する調査を実施し、今後の保育施策に反映させる。	委託	三重県保育協議会	6,022	4	4		4
当初	55	健康福祉部	母子寡婦福祉就業支援員設置事業	母子家庭等の自立促進を図るため、就業支援・相談業務を行うとともに、携帯サイト作成等による県母子福祉センターの求人情報発信処理を行う。	委託	(財)三重県母子寡婦福祉連合会	6,593	4	4		4
当初	56	健康福祉部	ユニバーサルデザイン(UD)調査隊サポート事業	小中学校の児童・生徒が日常生活で発見したUD事例を調査する「UD調査隊」の取組に関して、事例データのパソコン入力やUDの普及啓発等を行う。	直営	—	1,055	1	1		1

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
当初	57	健康福祉部	小中高生を対象とした介護体験による福祉人材育成事業	県身体障害者総合福祉センターにおいて、県内の小学生中学生や高校生を対象にした身体障がい者への介護等体験講座を企画・立案・実施する。このことにより障がい理解と支援の重要性についての認識を深め、将来の福祉人材育成に資することを目的とする。	委託	社会福祉法人三重県厚生事業団	2,708	2	2		2
当初	58	健康福祉部	身体障害者総合福祉センター緑化推進事業	県身体障害者総合福祉センター施設敷地内の緑化推進及びこれによる障がい者支援の企画・実施を通じた、支援プログラムの研究・開発を行う。	委託	社会福祉法人三重県厚生事業団	3,152	5	2		2
当初	59	健康福祉部	医療機関等看護職員需要調査事業	県内医療機関等における看護職員の需要状況や雇用の実態等を把握し、看護職員の確保、就労促進をはかる。	委託	三重県看護協会	2,952	2	2		2
当初	60	健康福祉部	介護サービス事業者相談・登録事業	急増する介護サービス事業者からの相談への対応と介護サービス事業者情報の整備を迅速に進めるため、離職者等を雇用し、電話相談受付、事業者情報の電子登録事務を行う。	直営	—	2,173	2	2		2
当初	61	健康福祉部	認知症サポーター養成講座運営事業	認知症の方を見守り・支援する認知症サポーターの養成を早急に行うことを目的とした認知症サポーター養成講座を開催するため、離職者等を雇用し、企業・小中学校等との連絡、講座資料の作成、アンケート等の整理、講座の運営補助等を行う。	直営	—	2,243	2	2		2
当初	62	健康福祉部	戦争資料館更新資料作成事業	戦後生まれが人口の大半を占める状況の中、戦争が残した教訓を次世代に伝えていくことを目的に、当時の貴重な資料を整理し、三重県戦争資料館（三重県ホームページ内）を更新するための資料を作成する。	委託	(財)三重県遺族会	2,310	4	4		4
当初	63	健康福祉部	離職者等に対する介護・福祉職場への就職支援事業	介護・福祉現場への就職を支援するための職業情報の収集・PR資料の作成を行う。	直営	—	2,158	2	2		2
当初	64	健康福祉部	離職者対策職業・生活相談支援事業	福祉職場への就労や生活支援に関する情報集約・提供を行う総合窓口を設置し、離職者等を対象に福祉職場への就労を促進する。	委託	社会福祉法人 三重県社会福祉協議会	12,866	4	7		7

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表(平成22年1月末時点)

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費(千円)	新規雇用計画人数	雇用実績人数	今後雇用予定人数	H21雇用予定人数
当初	65	健康福祉部	臓器移植対策緊急雇用創出事業	県民への臓器移植の普及啓発の促進を目的とし、臓器移植意思表示カードの普及等の啓発活動、移植に対する情報提供、臓器提供登録者に対しての再度の意思確認と登録者のデータベース化を行う。	委託	三重県角膜・腎臓バンク協会	2,698	2	2		2
当初	66	環境森林部	一般廃棄物処理施設適正管理推進事業	一般廃棄物処理施設および登録再生事業者について、適正管理を推進するために、環境総合情報システムで台帳の整備を行う。	直営	—	568	1	1		1
当初	67	環境森林部	「ごみゼロ社会」実現推進事業	ごみゼロプランに基づくごみ減量等の取組を一層推進するため、啓発推進員を置き、地域のNPO、団体の掘り起こしやコーディネートを行う。また、三重県リサイクル製品のPRを行う。	委託	ジンサイハゼ(株)	8,721	8	8		8
当初	68	環境森林部	産業廃棄物適正処理推進事業	産業廃棄物収集運搬業に係る書類及び簿冊の整理を行うとともに、産業廃棄物処理業者の実態把握や監視業務への活用を目的として、関係データを目的別に集計・分析可能なシステムを整備する。	委託	ヒューマンステージ(株)津支店 (株)エクサソリューションズ	9,500	2	5		5
当初	69	環境森林部	不法投棄等未然防止強化事業	産業廃棄物監視・指導支援システムに蓄積されたデータに事案コードを付すことにより、検索機能を強化し、システムを有効活用できる状態にする。	委託	ヒューマンステージ(株)津支店	1,070	1	1		1
当初	70	環境森林部	エコライフ普及啓発推進事業	消費者の環境配慮型行動と企業のCSR活動をマッチングさせて、環境保全活動団体への支援を行うとともに、消費者と企業、環境保全活動団体が連携してCO2排出量削減に向けた取組を展開する「みえ・まるごとエコ生活」推進事業における事業全般のサポートを行う。	委託	特定非営利活動法人 三重総合環境研究センター	4,897	4	6		6
当初	71	環境森林部	生活排水総合対策指導事業	浄化槽の設置状況等について実際の状況と台帳に差異があるため、廃止届出等の既存データの突合や現地確認等を行いその差異を解消し、浄化槽の適正な維持管理を図るため、浄化槽台帳の整備を行う。	委託	(株)NTT西日本一東海	24,387	22	22		22
当初	72	環境森林部	山林境界明確化事業	所有境界の不明な森林の増加に対応し、森林境界を明確にするため、境界杭等の設置と簡易な区域測量を実施する。	委託	鈴鹿森林組合 中勢森林組合 飯南森林組合	38,582	21	9	6	15

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
当初	73	環境森林部	地域森林計画編成事業費	県内の松林の多くは、松くい虫の被害によって広葉樹が進入するなどの変化が見られることから、森林資源の適正な把握のため、現況を調査する。	委託	三重県森林組合連合会	13,177	8	12		12
当初	74	環境森林部	製材業データベース整備事業	林業・木材産業の現状を把握するため、製材工場を巡回し、原木消費量、製品出荷量、端材処理状況、機械設備状況などの最新情報を調査しデータベースの内容を更新する。	委託	(株)フジスタッフィング	993	4	6		6
当初	75	環境森林部	育種林整備事業	林業研究所所有の育種林について、採種量の増大と採種作業の効率化をはかるため、断幹作業を実施する。	委託	中勢森林組合	3,320	2	2		2
当初	76	環境森林部	治山施設適正管理事業	施設の適正な管理を行うため、既設治山施設の点検パトロールを行う。	委託	(株)北斗エス・イー・シー 中勢森林組合 (株)コンサルティング中勢 いせしま森林組合 伊賀森林組合 (株)紀南組 紀南森林組合	37,540	28	23	5	28
当初	77	環境森林部	治山施設情報電子化事業	効率的かつ効果的な治山計画の策定や、減災対策を推進するための情報共有のため、治山施設に関する位置・施設の情報を森林GISに入力する。	直営	—	2,100	2	2		2
当初	78	環境森林部	保安林台帳整備事業	保安林に指定された以後の分合筆状況、所有権の移動を調べ、保安林台帳を整備する。	直営	—	18,757	14	17		17
当初	79	環境森林部	保安林内獣害防止対策事業	保安林の公益的機能が高度に発揮されるように、剥皮被害の恐れのある保安林において、獣害防止のため立木にテープを巻き付ける。	委託	中勢森林組合	16,770	14	14		14

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
当初	80	環境森林部	緊急間伐促進支援事業	森林の公益的機能の増進を図るため、県行造林地内で研修を兼ね間伐を実施する。	委託	鈴鹿森林組合	35,000	18	15	3	18
当初	81	農水商工部	県内中小企業データベース構築緊急雇用創出事業	中小企業に対する支援施策を企画・実施する上での基礎的な資料とするため、県内中小企業の種々のデータを集約・電子化し、データベースを構築する。	委託	(財)三重県産業支援センター	2,850	2	2		2
当初	82	農水商工部	資源生産性競争時代を見据えた産業振興調査事業	●技術力向上に向けた仕組みづくりのためのシーズ・ニーズ調査及びデータベース作成 県内中小企業等の環境負荷低減に資する技術力・ノウハウを高めるため、県内製造業事業所を訪問し、技術シーズやニーズの聞き取り調査を行うとともに、調査内容のデータベース化のための入力作業を行う。	委託	(株)日本能率協会総合研究所 中部事務所	12,000	10	11		11
当初	83	農水商工部		●新エネルギー機器技術動向調査事業 新しい産業の創出に向けて、文献調査、先行企業ヒアリング、データ集計及び分析等を行い先進技術動向を把握する。	委託	(株)ダン計画研究所	3,000	1	2		2
当初	84	農水商工部	科学技術イノベーション政策推進調査事業	三重県にマッチした新たな技術を発掘するため、県研究所の顧客である県内企業等に対するアンケート調査を実施しデータ集計の分析を行うとともに、科学技術文献についての調査を行う。	委託	(株)三重ティーエルオー	2,800	2	2		2
当初	85	農水商工部	農業研究所山林及びほ場周辺環境整備事業	農業研究所周辺の西山地区には研究所ほか農業大専校、関係ほ場、西山古墳などがあり、自然環境を活かした市民の憩いの場としての活用など開放型の研究施設とするため、遊歩道整備や草刈りなどの環境整備を行う。	委託	(社)松阪市シルバー人材センター	1,050	2	4		4
当初	86	農水商工部	転用確認調査等緊急雇用創設事業	今後の施策の参考とするため農地転用許可後の現地調査を行う。	委託	(株)カギテック	4,700	6	8		8

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
当初	87	農水商工部	開拓財産調査等緊急雇用創出事業	新名神高速道路（四日市北～亀山間）整備については、計画地内に開拓財産等が多数存在しており、その処理のために必要な現地調査、資料収集および境界立ち会い等の業務を円滑に進めるための嘱託員を雇用する。	直営	事業中止	2,300	2			0
当初	88	農水商工部	農地・水・環境保全国上対策データベース整備緊急雇用創出事業	今後の事業展開と組織育成に活用するため、県内の約300組織を記載した台帳整備を行う。	委託	(株)カギテック	5,000	6	6		6
当初	89	農水商工部	基幹農業水利施設データベース整備緊急雇用創出事業	農業水利施設管理者（土地改良区等）が策定する「施設の長寿命化に資する維持管理計画（適切な時期に適切な補修を行う）」を支援するため、県内の基幹的な施設の台帳整備を行う。	委託	(株)三重新成コンサルタント	20,000	17	7		7
当初	90	農水商工部	海岸保全施設点検緊急雇用創出事業	農地海岸の管理者である県が、海岸堤防の施設健全度を把握し、効率的・効果的な老朽化対策を図るため、海岸保全施設の点検データ資料等（台帳との整合、損傷状況、背後地の状況等）の収集、及び海岸台帳の補完整備を行う。	委託	(株)カギテック	10,000	9	11		11
当初	91	農水商工部	獣害につよい地域づくり緊急雇用創出事業	獣害被害の軽減策を検討するための基礎資料とするため、県全域での獣類分布状況や被害発生状況などの獣害対策データについて整備を行う。	委託	テンプスタッフ・ピープル (株)津オフィス	735	2	1		1
当初	92	農水商工部	みえの花き花木活用促進緊急雇用創出事業	県産花き花木の利活用を促進するため、アンケート調査をもとに品種特性、来歴、流通価格等利活用の視点に立っての強み、弱み等を分析、改善のうえリスト化し、県産花き花木の活用を促進する具体的なツールとして活用する。	直営	—	3,200	2	2		2
当初	93	農水商工部	地産地消アンケート調査緊急雇用創出事業	県産品に対する購買拡大策を検討するための基礎資料とするため、県内量販店の店頭等において、地産地消に関する県民の意識調査を実施する。（企画実施調整、取りまとめ、店頭アンケート）	委託	(株)オフィス・ビー	1,000	3	4		4
当初	94	農水商工部	漁具漁法実態調査緊急雇用創出事業	許可漁業や漁業権漁業等における漁場の総合利用及び資源管理の適正化を図るため、県内において行われている漁業の漁具・漁法の実態調査を行う。	委託	(株)フジスタッフィング	2,000	3	3		3

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
当初	95	農水商工部	魚道遡上降海調査緊急雇用創出事業	天然あゆ等の水産資源の増殖を図るためにダムや堰などに設置された魚道の改善などに資するため、魚道におけるあゆ等の遡上・降海の状況調査を行う。	委託	(株)フジスタッフィング	2,000	3	3		3
当初	96	農水商工部	漁業権基点実態調査緊急雇用創出事業	漁業権の適正な管理を促進するため、漁業権基点の設置・設定状況や設置場所の地名などの実態について確認調査を行う。	委託	(株)弘洋コンサルタンツ	1,500	3	3		3
当初	97	農水商工部	伊勢湾海底の健康診断緊急雇用創出事業	伊勢湾における生態系の持続的活用や生物多様性保全に不可欠な生物・環境情報を得るため、伊勢湾の底質環境及び底生生物の情報を収集する。	委託	総合科学(株)津事務所 ※H21.10.20契約解除 芙蓉海洋開発(株)三重センター	39,900	23	17		17
当初	98	農水商工部	カワウによる被害状況県勢調査緊急雇用創出事業	カワウ被害の軽減対策を具体化するため、カワウの生息実態や被害状況についての情報を収集する。	委託	総合化学(株)津事務所 ※H21.10.20契約解除	10,000	10	17		17
当初	99	農水商工部	魚病診断カード等の電子カルテ作成緊急雇用創出事業	養殖魚の魚病診断の効率化を図るため、現在、紙ベースで保存している魚病診断カードや漁場環境データ等の情報を一元化した電子カルテを作成する。	直営	—	1,700	2	2		2
当初	100	農水商工部	マアナゴ生理生態解析緊急雇用創出事業	伊勢湾におけるマアナゴの生理生態を解明し、資源回復計画の効果的な推進を図るため、民間企業が体組織(耳石や生殖腺等)の標本作成およびその分析を行う。	委託	マリノリサーチ(株)	13,000	5	4		4
当初	101	農水商工部	マハタ・クエ人工種苗形態異常解析緊急雇用創出事業	マハタ・クエの種苗生産過程で発生する形態異常を把握し、種苗生産の高度化を図るため、マハタ・クエ仔稚魚の骨(軟骨・硬骨)染色の標本作成およびその分析を行う。	委託	マリノリサーチ(株)	4,500	4	3		3
当初	102	農水商工部	魚食ニーズ把握緊急雇用創出事業	水産物購買者に対する魚食促進を図るため、アンケート調査を行い消費者のニーズを把握する。	委託	芙蓉海洋開発(株)	13,500	10	9		9



2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表(平成22年1月末時点)

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費(千円)	新規雇用計画人数	雇用実績人数	今後雇用予定人数	H21雇用予定人数
当初	103	農水商工部	漁場整備関係事業施設台帳整備事業	漁場整備関係情報を適切に管理するため、漁場整備関係事業施設台帳のデータベース化を行うとともに、施設の位置をマップ上で検索できるシステムを構築する。	委託	いであ(株)	20,000	6	6		6
当初	104	農水商工部	藻場・干潟等分布状況マップ作成事業	水圏環境の向上を図るための基礎資料とするため、藻場・干潟等の分布調査を実施し、マップを作成する。	委託	モリエコロジー(株)	30,000	6	3		3
当初	105	農水商工部	漁港・海岸施設台帳管理システム整備事業	漁港・海岸を適切に維持管理するため、漁港・海岸台帳及び各種図面をデータベース化した総合的な漁港・海岸台帳を構築する。	委託	(株)三洋開発	30,000	6	7		7
当初	106	農水商工部	観光情報収集データ整理事業	観光関連の各種情報を収集するとともに、関連データを整理、分類等することにより、施策の立案や事業の実施に役立てる。	直営	—	1,200	1	1		1
当初	107	農水商工部	パンフレット等翻訳事業	海外から観光客を三重県へ誘致するため、県内観光施設を紹介する情報を各国言語に翻訳し、パンフレットやホームページの作成に活用する。また、海外で発行されたガイドブック等に掲載された三重県部分の翻訳をし、掲載内容を確認する。	委託	ソレックストラベル(株)	3,000	4	5		5
当初	108	農水商工部	観光客動向調査事業	新名神高速道路の開通等による観光への影響や観光客の動向を、観光施設の駐車場調査、自動車来訪者の発地調査等により把握し、今後の施策に活かす。	委託	(株)百五経済研究所	4,000	8	9		9
当初	109	農水商工部	パールロード沿線環境整備事業	自然景観保持のため、旧(財)三重ビクターズ推進機構破産管財人から寄付を受けたパールロード沿線土地の枯れ松伐採や草刈、清掃等を行う。	委託	(有)中村建設(社)鳥羽市シルバー人材センター	13,000	7	22		22
当初	110	県土整備部	公共土木施設管理資料作成事業	公共土木施設の維持管理を行うため、必要とする図面等の資料を作成する。	委託	事業中止	25,000	6			0

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
当初	111	県土整備部	公共土木施設現況調査事業	公共土木施設の現状を把握するため、現場において写真撮影等の調査を実施する。	委託	(株)東海共同測量設計コンサルト (株)コンサルティング中勢 (有)三重測地	20,000	6	13	2	15
当初	112	県土整備部	道路法面等伐木事業	道路通行者の安全を確保するため、通行上支障となっている雑木や、放置すると道路へ滑落する恐れがある枯れ松等を伐採する。	委託	(有)中村建設	5,000	3	3		3
当初	113	県土整備部	データ整理事業	流域下水道事業における経営状況の透明性の向上を図るため、工事設計書等過去のデータを整理し、設備等の資産をデータベース化する。	委託	(株)カギテック	6,251	3	8		8
当初	114	出納局	決算書デジタルアーカイブ化事業	現在、紙ベースで保管している過去の決算書（昭和13年度～）を電子化し、デジタルアーカイブとして、三重県の過去の決算状況について検索及び閲覧を可能とする。	直営	—	2,345	2	2		2
当初	115	出納局	電子調達システム県内登録者情報データベース化事業	県が行う電子調達システムの構築にあたり、登録希望者リストを作成するとともに、県内事業者への発注に資するため、県内事業者の取扱種目等のデータベース化を行う。	直営	—	2,499	2	2		2
当初	116	教育委員会	高等学校等修学奨学金相談充実等緊急雇用創出事業	高等学校等修学奨学金制度の周知や相談活動の充実などのため、奨学金貸与返還事務に従事する。	直営	—	4,383	4	4		4
当初	117	教育委員会	インターンシップ・職場体験受入事業所調査事業	高等学校におけるインターンシップの拡大・充実を図るため、インターンシップ受入事業所調査員（特別職の非常勤職員）を指定する県立高等学校へ配置し、県内事業所におけるインターンシップ・職場体験の受入可否等を調査し、その集約を行う。	直営	—	4,500	4	4		4
当初	118	教育委員会	インターンシップ・職場体験受入事業所検索システム作成事業	高等学校におけるインターンシップの拡大・充実を図るため、県内事業所の受入等に関する情報のデータベース化を行うとともに、各学校がWEBページから閲覧できるシステムを構築する。	委託	(株)メディアコア	1,575	3	3		3

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費(千円)	新規雇用計画人数	雇用実績人数	今後雇用予定人数	H21雇用予定人数
当初	119	教育委員会	ハートフル相談員緊急雇用創出事業	児童生徒の問題行動の未然防止を図るため、地域の人材を活用して、児童や保護者が悩み等を気軽に相談できる「ハートフル相談員」を小学校に配置する。	直営	—	14,465	60	58		58
当初	120	教育委員会	子ども安全・安心サポート緊急雇用創出事業	児童生徒の登下校の安全を図るため、各学校や地域での活動に対する助言や巡回等を行うため、地域の防犯業務の経験者を「登下校安全指導員」として配置する。	直営	—	29,020	90	92		92
当初	121	教育委員会	埋蔵文化財発掘調査資料整理・デジタル化事業	埋蔵文化財の資料の公開・活用を円滑に進めるため、写真や包蔵地カード等の資料整理を行い、デジタルデータ化を行う。	委託	(株)ピコ・ナレッジ	5,000	5	6		6
当初	122	教育委員会	埋蔵文化財発掘調査出土遺物再整理事業	整理が不十分な遺物資料を公開・活用するため、出土遺物の再整理、実測、写真撮影等を行う。	直営	—	4,322	4	5		5
当初	123	教育委員会	世界新体操選手権大会案内・広報緊急雇用創出事業	大会に関する各種問い合わせが増えていることから、新たな窓口を設置し、これらの問い合わせに対応する。また、大会終了後、大会の記録や写真等の広報関係の資料整理を行う。	直営	—	2,108	2	2		2
当初	124	警察本部	地域住民の安全安心確保推進事業	地域住民の安全・安心を確保するため、防犯の経験・知識を有するサポーター等による駐車（輪）場等の警戒、振り込め詐欺被害防止対策等、地域住民の安全対策等の事業を実施する。	直営	—	16,288	13	13		13
当初	125	警察本部	道路標示点検事業	ドライバー、地域住民から塗替え要望が強い、道路標示の調査・点検を実施して、安全・快適な道路交通環境を確保する。	委託	全国道路標識・標示協会中部支部三重県協会	39,975	16	16		16
5補	1	政策部	平和啓発推進事業	平和に関する啓発を推進するために、各市町・地域等にある遺跡・遺物・取組・交流の歴史などの戦争の傷痕に関する情報収集を行い、それをもとに、啓発パンフレット・展示パネル等の作成、展示・イベント等の開催、HP作成などの事業を行う。	直営	—	6,027	3	1		1

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別委託	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
5補	2	政策部	高等教育機関シーズ発信促進事業	県内の高等教育機関が保有する知的資源を地域が活用しやすくするため、県民ニーズの観点から、専門的な情報や取組などの情報収集と整理を行い、わかりやすく公表する。また、県民ニーズを把握するため、アンケート調査等を実施する。	委託	(株)日本開発研究所三重	3,402	2	2		2
5補	3	政策部	地籍調査計画策定事業	昨年度から、引続き実施している平成22年度を初年度とする第6次国土調査十箇年計画の策定作業の補助及び整理を行なう。	直営	—	1,757	2	2		2
5補	4	政策部	各種主題地図調製支援事業	市町と共に新たに整備した大縮尺地図を利用した、簡易な主題図（ハザードマップ、防災地図、土地利用図等）の地図調制作業の支援を行わせることにより、迅速かつ効果的な主題図を作成・提供する。	委託	(株)スクウェア	20,188	6	10		10
5補	5	政策部	熊野古道世界遺産登録5周年推進緊急雇用創出事業	熊野古道5周年事業を円滑に進めるため、専門知識等を有する国際会議の事務局担当者、地域との連携イベント調整担当者、情報発信・記録担当者を配置する。	直営	—	5,000	3	3		3
5補	6	政策部	「美し国おこし・三重」先進的取組調査事業	「文化力」を生かす特徴的な取組である「美し国おこし・三重」をスムーズにスタートさせるため、地域・期間を限定し、モデルとなる先進事例の調査を行う嘱託員を任用する。	直営	—	1,243	1	1		1
5補	7	政策部	「美し国おこし・三重」データ収集・分析・活用事業	今後6年間にわたって取り組む「美し国おこし・三重」において、中間支援機能・組織、専門家リスト、地域づくり支援メニューなどのデータの効果的な活用のため、当該データの収集、分類・データベース化を6ヶ月間集中的に行う。	委託	(株)サーベイリサーチセンター名古屋事務所	5,157	3	3		3
5補	8	総務部	総務事務集中化移行データ整備事業	総務事務システムに移行する通勤・扶養・住居手当等について紙資料からのデータ入力及び総務事務センターで保管する各種書類の整理等を行う。	直営	—	3,163	3	3		3
5補	9	総務部	福利厚生関連データ整備事業	福利厚生関係事務について、児童手当、財形データのチェック、職員の給料記録の確認、公務災害補償事務のデータ入力、文書発送等を行う。	直営	—	1,054	1	1		1

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表(平成22年1月末時点)

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費(千円)	新規雇用計画人数	雇用実績人数	今後雇用予定人数	H21雇用予定人数
5補	10	防災危機管理部	危機管理対策体制整備緊急雇用創出事業	新型インフルエンザ対策を中心とする部内の危機管理対策体制(防災宿日直業務の補佐等)を整備するための要員を確保する。	直営	—	3,865	4	2	1	3
5補	11	生活・文化部	情報公開制度PR事業	情報公開制度の普及および円滑な実施を図るため、ホームページ等による啓発を行うほか、著しく大量の公文書開示請求への対応を早期に処理する。	直営	—	1,757	2	2		2
5補	12	生活・文化部	文化施設等データ総合管理システム構築事業	県内文化施設等が個別で所有する収蔵品や図書の一元的に管理できるよう、適切な定義設定を行うことにより、総合型データ管理システムを構築する。	委託	(株)ピコナレッジ	10,840	2	2	2	4
5補	13	生活・文化部	齋宮関係資料デジタル化事業	過去に刊行した齋宮跡に関する発掘調査概報・博物館紀要・調査写真などのデータをPDF加工などデジタル化することで公開性を高め、今後の活用に活かす。	直営	—	1,314	1	1		1
5補	14	生活・文化部	県所蔵歴史的資料データ整備事業	明治期県庁文書など県所蔵の歴史的価値のある資料の劣化を防ぐとともに、公開して利用・活用を増やすため、マイクロフィルムによる撮影を行い、デジタル化や複製資料の作成を行う。	委託	ジェイエフエー三重テックサービス(株)	5,408	4	3		3
5補	15	生活・文化部	協創による新博物館整備促進事業	県民とともに進める新博物館の整備活動の機運を醸成するため、広報物等の企画・作成・配布及びシンポジウム、ワークショップ等の企画・実施支援を行う。また、今後の広報に活用するため、文書、写真、動画等により整備活動を記録する。	直営	—	2,495	2	2		2
5補	16	生活・文化部	障がい者雇用実態調査事業	今後の障がい者雇用施策を展開していくうえでの基礎的資料とするために、県内の事業所を対象として、障がい者雇用の実態調査およびデータ集計・分析を行う。	委託	(株)サーベイリサーチセンター名古屋事務所	38,329	28	43		43
5補	17	健康福祉部	がんに係る医療資源実態調査	県内の医療機関(病院・診療所)において実施されている治療法、症例取扱数、緩和ケア提供体制等、がん患者が医療機関を選択する際に必要な情報を調査の上、「がんに係る医療資源」のデータベースを構築し公表する。	委託	国立大学法人三重大学医学部附属病院	4,068	2	3		3

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
5補	18	健康福祉部	AEDマップ作成用 データ整理事業	救急現場において県民自らが効果的な救命処置を行うためには、AED設置状況を迅速に把握できるAEDマップの活用が有効である。このため県内（公共・民間すべて）のAED設置状況を調査し、データベース化する。	委託	ジンザイハゼ（株）	1,427	1	2		2
5補	19	健康福祉部	「障がいのある人と ともに働く」応援事 業	障害福祉サービスを提供する事業所において、離職した障がい者を雇用し、事業所の支援員が利用者に対して行う作業指導等の補助を行うことを通じて、障がい者の雇用、就業継続支援のノウハウを検証する。	委託	社会福祉法人夢の郷 社会福祉法人サンフラワーガ ーデン 社会福祉法人朋友会 特定非営利活動法人末芳園	23,022	40	13		13
5補	20	健康福祉部	発達障がい者就労支 援事業	発達障がい者支援の経験のある事業所において、離職した発達障がい者を雇用し、別途雇用した就労支援員の支援のもとで、就労技能の向上を図ることを通じて、発達障がい者の雇用、就業の継続支援のノウハウを検証する。	委託	(有) アイデアルストーリーズ	23,022	40	20	20	40
5補	21	健康福祉部	三重県庁舎における 知的・精神障がい者 職場実習モデル事業	三重県庁舎において、知的・精神障がい者の職場実習を行うことにより、行政機関における知的・精神障がい者の雇用の可能性について検討する。	委託	(財) 知的障害者育成会	2,163	8	4		4
5補	22	健康福祉部	発熱相談センター体 制強化緊急雇用創出 事業	県発熱相談センター（本庁及び県内8保健所）における相談業務体制を強化するため、保健師等を緊急的に雇用し、新型インフルエンザに関する一般相談、受診相談、感染拡大防止に必要な対応を行う。	直営	—	16,248	10	12		12
5補	23	健康福祉部	こどもの発達支援緊 急雇用創出事業	県内の保育所等就学前の幼児及び学童保育等の児童を対象に、気になる子どもの現状把握を行なうために発達チェックリスト等の手法を用いて、調査、集計と分析を行う。	直営	—	3,714	4	2		2
5補	24	健康福祉部	母子保健関係外国人 向け啓発パンフ及び マニュアル作成業務 事業	県内において増加している外国人の方々に未熟児訪問や育成医療等の制度の周知を行うため、5カ国語の啓発パンフレット及び職員の対応マニュアルを作成する。	委託	(株) システムクリエイト	6,280	3	3	2	5
5補	25	健康福祉部	不妊治療に関する意 識・実態調査事業	不妊症や不育症、習慣性流産等が増加し、こどもに恵まれず悩む夫婦が増えていることから、不妊治療者の心理や実態等を調査し、不妊相談における支援のあり方に関する基礎資料とする。	委託	公立大学法人三重県立看護大学	6,928	4	2	2	4

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
5補	26	健康福祉部	子どもの居場所づくりにかかる調査研究事業	家庭や学校以外で、子どもたちが本音を話せる居場所のあり方について研究するため、様々な場所で活動している子どもたちの思いをインタビューなどで集約し、その実態把握を行う。	委託	特定非営利活動法人フリースクール三重シュレ	4,158	4	3	1	4
5補	27	環境森林部	伊勢湾全域海岸漂着ゴミ等実態調査事業	海岸漂着ゴミの実態を把握するとともに、流入源となる河川ゴミの実態、海底ゴミの概要について調査し、清掃及び発生抑制等の漂着ゴミ対策の検討を行う。	委託	(株)三菱化学アナリテック四日市支店	75,978	38	48	2	50
5補	28	環境森林部	森林荒廃等現況調査事業	山地災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぐこと等を目的に、森林や溪流の荒廃状況の調査、および溪流内の流木の状況を調査する。	委託	鈴鹿森林組合 中勢森林組合 (株)弘洋コンサルタント いせしま森林組合 伊賀森林組合 (株)紀南組 (有)下桐建設	50,838	22	28	1	29
5補	29	環境森林部	森林整備推進事業	森林整備の推進を図るうえで、森林所有者に対し森林施業等に関する情報や補助制度等を周知するために、森林簿データ等の整理を行うとともに森林施業に関する案内資料等の発送の準備作業を行う。	委託	(株)フジスタッフィグ	15,800	7	7	0	7
5補	30	環境森林部	造林地保護対策事業	山林におけるニホンジカによる獣害が増加してきているため、植栽、造林地の獣害被害地等を見回り、獣害防止施設の簡易修繕、獣害被害状況の把握、ニホンジカによる被害軽減対策等を行う。	委託	中勢森林組合 熊野市森林組合 松阪飯南森林組合 宮川森林組合 大紀森林組合 いせしま森林組合 佐藤林業 紀南森林組合 森林組合おわせ 伊賀森林組合	100,506	42	41	1	42
5補	31	環境森林部	長距離自然歩道緊急一斉点検事業	長距離自然歩道の利用者が、安心して安全で快適に自然と触れ合えるよう、長距離自然歩道全線の標識や案内板等の点検を行うとともに、今後外国人の利用が見込まれるルート等については、案内板等の新設や外国語の表記についても調査、検討を行う。	委託	(株)オフィス・ビー	6,702	3	5		5

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表(平成22年1月末時点)

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費(千円)	新規雇用計画人数	雇用実績人数	今後雇用予定人数	H21雇用予定人数
5補	32	環境森林部	バンブーバスターズ事業	放置竹林が増えていることから、周辺既存森林への竹の侵入状況を把握するために現況調査を行うとともに、侵入した竹による既存森林の破壊を防止し、放置竹林を適正な状態に誘導するため、不要竹の伐採を行う。	委託	(株)弘洋コンサルティング (有)伊藤農園 細井建設 (有)太陽緑地 (株)千種園	154,723	38	97	1	98
5補	33	環境森林部	環境総合情報システムデータ整備事業	21年度の現行システムの再構築に向け、工場や付帯施設等に関する許認可・届出毎のデータを新システムに移行するため、事業者をキーとした突合表の作成を行うとともに、位置情報の付加作業を行う。	委託	(株)フジスタッフィング	12,807	7	14		14
5補	34	環境森林部	生活排水総合対策指導事業 ※当初予算増額補正	浄化槽の設置状況等について実際の状況と台帳に差異があるため、廃止届出等の既存データの突合や現地確認等を行いその差異を解消し、浄化槽の適正な維持管理を図るため、浄化槽台帳の整備を行う。	委託	(株)NTT西日本一東海	10,701	9	2		2
5補	35	農水商工部	栽培・養殖漁業技術開発緊急雇用創出事業	マハタの養殖用種苗生産の事業化や、アサリ未利用稚貝の有効活用技術開発など、栽培漁業や養殖業にかかる技術開発を進めるため、飼育管理を行う。	委託	三重県水産振興事業団	5,000	6	8		8
5補	36	農水商工部	河川環境実態調査緊急雇用創出事業	県内の漁業権設定河川におけるアユ等漁業権魚種の目標増産量の試算等水産資源の管理に資するため、現状を調査し、県内の各漁業区域における生息可能量を算出する。	委託	(株)三菱化学アナリティック	25,000	20	26		26
5補	37	農水商工部	観光情報収集データ整理事業 ※当初予算増額補正	観光関連の各種情報を収集するとともに、関連データを整理、分類等することにより、施策の立案や事業の実施に役立つ。	直営	—	1,198	1	1		1
5補	38	農水商工部	三重県観光情報発信事業	主要駅駅頭等で、三重県の観光パンフレットを配布するなど、三重県のイメージアップと公共交通機関による誘客効果を図る。	委託	(株)メディアアート	12,000	15	22		22



2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費(千円)	新規雇用計画人数	雇用実績人数	今後雇用予定人数	H21雇用予定人数
5補	39	県土整備部	設計図書等整理保存事業	建設事務所等が所有する過去の工事関係書類の適切な管理及び有効活用を図るため、設計書や図面等の整理・保存を集中的に行う。	直営	—	21,079	20	20		20
5補	40	県土整備部	下水道事業データ整理事業 ※当初予算増額補正（当初事業名 データ整理事業）	流域下水道事業における経営状況の透明性の向上を図るため、工事設計書等過去のデータを整理し、設備等の資産をデータベース化する。	委託	(株)カギテック	7,639	1	3		3
5補	41	出納局	出納局文書デジタルアーカイブ化事業	出納局が紙ベースで保管している「証紙条例」、「会計規則」等の過去の改正内容等を電子化し、デジタルアーカイブとして、職員が電子的に検索及び閲覧を行うことを可能とする。	直営	—	1,271	1	1		1
5補	42	出納局	会計事務適正化事業	出納局が職員向けに提供しているeラーニング研修講座、ポータルサイトを再構築し各所属の出納員、会計事務担当者の会計事務知識の習得、会計事務処理能力の向上を図り、不適切な会計事務の未然防止に資する。	直営	—	1,336	1	1		1
5補	43	出納局	物件関係仕様書集作成サポート事業	小規模修繕等の適正な仕様書、積算書等を作成するため、専門知識のある職員を必要とする所属へ派遣するほか、仕様書等の事例集を作成することにより公平・公正・透明な契約事務を進める。	直営	—	3,345	2	2		2
5補	44	教育委員会	総務事務の集中化準備緊急雇用創出事業	総務事務集中化及び総務事務システム運用の事前準備を行うため、教職員のデータ等の整理（通勤・扶養・住居手当等のデータ入力及び各種書類の整理）を行う。	直営	—	4,684	4	6		6
5補	45	教育委員会	求人開拓専門員緊急雇用創出事業	高等学校卒業予定者の就職支援を行うため、求人開拓専門員を県内4地域の拠点校に各1名配置する。求人開拓専門員は県内外の事業所を訪問して求人及びインターンシップ受入を依頼し、各県立高等学校へ情報提供を行う。	直営	—	8,392	8	7		7
5補	46	教育委員会	外国人児童生徒不就業調査緊急雇用創出事業	外国人児童生徒の就学支援を行うため、外国人の居住が多い市町を中心に外国人世帯を訪問するなど不就業の実態調査を実施するとともに、就学の案内や相談に応じる等の保護者への支援を行う。	直営	—	15,058	14	14		14

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表(平成22年1月末時点)

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費(千円)	新規雇用計画人数	雇用実績人数	今後雇用予定人数	H21雇用予定人数
5補	47	教育委員会	特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業	特別支援学校生徒の企業就労を推進するため、特別支援学校に職域開発支援員を配置し、就労先開拓等を行い、高等部3年生の進路指導及び卒業生の追指導を行う。	直営	—	32,538	28	27		27
5補	48	教育委員会	ハートフル相談員緊急雇用創出事業 ※当初予算増額補正	児童生徒の問題行動の未然防止を図るため、地域の人材を活用して、児童や保護者が悩み等を気軽に相談できる「ハートフル相談員」を小学校等に配置する。	直営	—	4,340	18	18		18
5補	49	教育委員会	熊野少年自然の家クリーンアップ緊急雇用創出事業	熊野少年自然の家のフィールドアスレチック設備を安全に利用することができるよう、設備周辺の清掃及び簡易な修繕を行う。	直営	—	1,929	2	3		3
5補	50	教育委員会	日本スポーツマスターズ2010開催推進に係る緊急雇用創出事業	日本スポーツマスターズ2010三重大会開催準備のため、実行委員会および関係市町・関係競技団体との連絡・調整・書類作成業務を行う。	直営	—	1,987	2	2		2
5補	51	教育委員会	世界新体操選手権大会案内・広報緊急雇用創出事業 ※当初予算増額補正	2009年第29回世界新体操選手権三重大会開催に向け、増大が予想される各種問い合わせへの対応や許可証発行業務を行う。また、大会終了後、大会の記録や写真等の広報関係の資料整理を行う。	直営	—	1,055	1	1		1
5補	52	教育委員会	高等学校等修学奨学金相談充実等緊急雇用創出事業 ※当初予算増額補正	高等学校等への修学支援を一層強化するため、嘱託員を増員し、奨学金制度についての周知や個々の具体的な相談に応じ、適切な助言指導を行う。	直営	—	1,826	2	2		2
5補	53	警察本部	駐輪場等防犯対策事業	自転車盗が多発する駅周辺街の駐輪場等において駐留警戒活動等を実施する。	委託	三重交通警備(株) (株)メイハン	104,645	45	62		62
5補	54	警察本部	自転車安全利用促進事業	自転車の安全利用を促進するため街頭で自転車の通行実態や通行環境を調査するとともに、啓発チラシを配付することにより自転車の安全な乗り方等についての呼びかけを実施する。	委託	(財)三重県交通安全協会	35,264	9	9		9

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
6補	1	政策部	生活交通実態調査緊急雇用創出事業	国と県が協調補助する事業者路線(広域幹線バス路線40系統)について、平日と休日の2日間、全ての運行バスについて調査員が実際に乗り込み、乗客の起点と終点の調査及び、移動目的などの利用実態についてのアンケート調査を実施する。	委託	(株)ソニックス	28,478	20	51		51
6補	2	生活・文化部	多文化啓発推進員設置事業	多文化啓発推進員を国際室に配置し、多文化共生社会づくりに関して地域社会で活動している主体(日本語教室、学習支援教室など)の活動状況について調査するほか、学校、企業、自治会などでの啓発活動に取り組む。こうした取組を通じて、地域の活動主体とのネットワークづくりに繋げる。	直営	—	2,589	1	1		1
6補	3	健康福祉部	障害者相談支援センター自立支援対策推進事業	福祉・介護人材の確保と処遇改善を図るため、福祉・介護人材向けのスキルアップに関する研修を、障害者相談支援センターにおいて企画・実施する。	直営	—	2,182	2	2		2
6補	4	環境森林部	木質バイオマス需要拡大推進事業	木質バイオマスの利用推進をはかるため、県内の熱利用施設を対象に、現在使用中のボイラーや木質バイオマスボイラー利用意向等のアンケート調査を行うとともに、木質バイオマスボイラー導入に関する情報を提供する。	委託	(株)フジスタッフィング	11,398	8	6		6
6補	5	農水商工部	農業大学校教育環境整備緊急雇用創出事業	農業大学校の適正な施設維持管理に向けて、施設周辺の雑草管理、樹木の剪定・伐採、防護柵の設置を行う。	直営	—	1,155	3	3		3
6補	6	農水商工部	紀南のみかんマルチ栽培技術確立推進緊急雇用創出事業	みかんのマルチ栽培技術を確立するために、園地の土壌水分調査やデータの取りまとめ等を行う。	委託	三重南紀農業協同組合	2,449	4	2		2
6補	7	農水商工部	農地海岸パトロール緊急雇用創出事業	農地海岸の適正な維持管理に向けて、進入路の草刈りや海岸パトロール等を行う。	委託	(株)平野組	1,200	3	3		3
6補	8	農水商工部	農業用ため池点検調査緊急雇用創出事業	農業用ため池の防災対策の充実を図るため、現状を現地調査し、既存の点検判定個表を改訂する。	委託	(株)志登茂コンサルタント	10,500	6	3		3

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
6補	9	農水商工部	農道交通量調査緊急雇用創出事業	過去に県が建設した農道の交通量を農繁期、農閑期等、時期や時間を指定し、調査を行い、これから実施する農道事業の参考とするとともに、分析等の検証を行う。	委託	(株)信榮企画	10,500	3	15		15
6補	10	農水商工部	水産基盤関連緊急雇用創出事業	三木浦漁港海岸海水浴利用客動向調査緊急雇用創出事業事後評価の基礎資料とするため、入込み客数の把握並びにアンケート調査を実施するとともに、海水浴場の利用環境の向上を図るための海浜清掃等を行う。	委託	三木浦漁業協同組合	1,700	4	3		3
6補	11	農水商工部	ものづくり中小企業支援体制整備緊急雇用創出事業	中小企業の製品開発等に関する支援を強化するために、これまでに蓄積した技術データの整理等を行い、工業研究所の中小企業に対する対応力や提案力を高める。	委託	ジンザイハゼ(株)	11,860	9	11		11
6補	12	県土整備部	公共土木施設環境美化事業	県管理の公共土木施設において、ゴミ拾いや清掃などを行う。	委託	(有)紀和建设 (有)丸協産業	20,000	15	6	9	15
6補	13	県土整備部	河川区域内伐木事業	河川の流下能力を確保するため、河道等に繁茂した立木を伐採する。	委託	2月契約予定	10,000	6		6	6
6補	14	教育委員会	県立学校環境整備緊急雇用創出事業	県立学校の校舎内外の環境を整備するため、校内の草刈、庭木剪定、塗装などを実施する。	直営	—	13,810	20	20		20
6補	15	教育委員会	人権教育調査研究資料整理緊急雇用創出事業	人権教育相談の充実を図るため、人権教育に関する調査研究資料の整理や電子データ化を行う。	直営	—	2,515	2	2		2
9補	1	政策部	「美し国おこし・三重」パートナーグループ管理及び交流連携促進システム開発事業	実行委員会内におけるパートナーグループに係る情報共有システムの構築及び既存ホームページ内にパートナーグループ間の交流・連携を図るための双方向型のコンテンツの制作を行う。	委託	2月契約予定	1,620	1		1	1

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費(千円)	新規雇用計画人数	雇用実績人数	今後雇用予定人数	H21雇用予定人数
9補	2	政策部	「美し国おこし・三重」ホームページ管理・広報ツール作成事業	専門的な経験等を活かし、内容の充実、見やすいデザインや構成の変更等のホームページの見直し及びホームページ更新アプリケーションソフトを使用した紙媒体広報ツールの作成を行う。	直営	—	781	1	1		1
9補	3	政策部	「美し国おこし・三重」の座談会基礎資料作成事業	「美し国おこし・三重」の座談会等の改善のための議事録等基礎資料の作成及びアンケート分析等を行う。	直営	—	781	1	1		1
9補	4	政策部	地籍調査促進緊急雇用創出事業 (当初予算の増額)	市町及び森林組合等において、地籍調査にかかる実務を行うことにより、業務の実態、問題点等を把握し、事務改善、制度改正・予算要望などを検討するデータ収集及び資料の作成を行う。	直営	—	4,000	8		8	8
9補	5	総務部	総務事務集中化準備緊急雇用創出事業	総務事務集中化に伴う各種データの整理・入力及び総務事務センターで保管する各種書類の整理などを行う。	直営	事業中止	3,452	4			0
9補	6	防災危機管理部	救急搬送・受入実施基準策定緊急雇用創出事業	救急搬送における傷病者の受入れ医療機関を速やかに決定するために必要なリスト作成や、消防機関が搬送先医療機関を選定するための基準づくりの補助業務を行う。	直営	—	879	1	1		1
9補	7	生活・文化部	私立学校データ整備事業	私立学校等に係る現況調査や耐震化調査データなどの各種資料を有効に活用するため、体系的な整理・集計を行い、各学校法人情報のデータベース化を行う。	直営	—	1,406	2	2		2
9補	8	生活・文化部	行政資料整理事業	情報公開室で保有している約3万冊の行政資料について、より円滑な提供及び平成26年開館予定の新県立博物館の公文書館機能に円滑に引継ぐために、行政資料台帳の整備及び保管場所の整理を行う。	直営	—	1,055	1	1		1
9補	9	生活・文化部	図書館新聞資料地域版デジタル・マイクロフィルム化事業	図書館が収集した新聞のうち、経年劣化が進んだものについてデジタル化・マイクロフィルム化を図り、将来に向けて資料の保存と提供を行う。	委託	ジェイエフエー三重デックサービス(株)	1,972	2	2		2

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
9補	10	生活・文化部	求人情報緊急開拓緊急雇用創出事業 (当初事業の増額)	企業に出向いて求人情報を収集するとともに、三重県人材・Uターンセンターへの求人登録を促進し、求職者の早期就職の支援を行う。	直営	—	2,479	2	2		2
9補	11	生活・文化部	消費生活相談担当者研修プログラム作成事業	消費生活相談員がいない市町においても住民からの消費生活相談に対応できるよう、過去に県消費生活センターに問い合わせがあった相談内容を分類、マニュアル化して研修プログラムを作成し、市町の消費生活相談のレベルアップを図る。	直営	—	1,757	2	2		2
9補	12	健康福祉部	現任介護職員等研修支援緊急雇用創出事業	介護・福祉サービス従事者の研修機会を確保するため、事業者が現任職員を外部研修に参加させる場合や、外部機関からの依頼に基づいて職員の資質向上のための研修講師として参加させる場合に必要な代替職員の確保を行う。	委託	社会福祉法人三重福祉会 社会福祉法人青山福祉会 (有)シルバークラブ山郷 (有)リハビリホーム (有)介護センター田中 社会福祉法人青山里会 社会福祉法人永甲会 医療法人緑の風 社会福祉法人むつみ福祉会 医療法人豊和会 社会福祉法人菟野町社会福祉協議会 社会福祉法人弘仁会	33,703	30	13	3	16
9補	13	健康福祉部	サーベイランス体制強化緊急雇用創出事業	県民からのインフルエンザに関する相談に応じるとともに、相談データの分析、資料等を作成する。また、新型インフルエンザのサーベイランスに関する情報収集及び分析、入力などを行う。	直営	—	9,875	9	10		10
9補	14	環境森林部	生活排水処理施設整備推進のための調査検討事業	生活排水処理施設の整備推進のため、狭小地等における生活排水処理施設の整備について調査・検討を行う。	委託	日本上下水道設計㈱三重出張所	27,521	20	21		21
9補	15	環境森林部	水生生物保全環境基準類型指定調査委託事業	水生生物の保全に係る水質環境基準の類型指定を行うために必要な情報等について収集整理し、取りまとめ、類型指定のための資料を作成する。	委託	(財)三重県環境保全事業団	23,651	11	11		11

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
9補	16	環境森林部	森林整備推進事業 (5月補正予算の増額)	森林整備の推進を図るうえで、森林所有者に対し森林施業等に関する情報や補助制度等を周知するために、森林簿データ等を整理し、森林施業に関する案内資料等の発送の準備作業を行う。	委託	(株)フジスタッフィグ	24,993	10	14	5	19
9補	17	環境森林部	林業試験研究関係 データ整備事業	林業研究所が所蔵する資料の保全と活用を図るため、資料のPDF化などによるデジタル化を行う。	直営	—	1,900	2	2		2
9補	18	農水商工部	開拓財産管理台帳整備 緊急雇用創出事業	開拓財産の既存管理台帳をもとに現況を調査し、住宅地図とM-GISから出力した航空写真への位置記入、現況写真の撮影・整理、法務局公図による連続図を作成する。	委託	(株)志登茂コンサルタント	17,000	10	8		8
9補	19	農水商工部	地すべり防止区域 データベース整備緊急 雇用創出事業	国土の保全及び民生の安定に資する地すべり防止施設(用排水工、擁壁工、堰堤工)等を把握するため、地すべり防止区域データベース及びGIS化の整備を行う。	委託	(株)若鈴	9,000	5	5		5
9補	20	農水商工部	海岸保全施設点検緊急 雇用創出事業 (当初予算の増額)	海岸堤防の施設健全度を把握し、効率的・効果的な老朽化対策を図るため、海岸保全施設の点検データ資料等(台帳の整合、損傷状況、背後地の状況等)の収集及び海岸台帳の補完整備等を行う。	委託	(株)弘洋コンサルタント	8,000	5	2	3	5
9補	21	農水商工部	農業水利施設受益地 調査緊急雇用創出事業	県が造成した頭首工等の現況受益地を調査し、既存の受益地図の修正及び水利権更新の際に必要な基礎資料の作成を行う。	委託	(株)若鈴	8,800	4	4		4
9補	22	農水商工部	農業農村整備地区別 調書等電子化緊急雇 用創出事業	農業農村整備事業における完了地区調書や平面図、申請書類、斜写真などの資料について、スキャナやCADを用いて電子化し、簡便に更新・蓄積出来る電子データを作成する。	委託	(株)若鈴	8,800	4	4		4
9補	23	農水商工部	獣害につよモデル 集落育成支援調査緊急 雇用創出事業	県内12のモデル候補推進集落において、加害群れにテレメトリー(発信器)を装着し、行動域を特定する追跡調査を実施する。	委託	(株)西日本技術コンサルタン ト	5,464	3	3		3

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費(千円)	新規雇用計画人数	雇用実績数	今後雇用予定人数	H21雇用予定人数
9補	24	農水商工部	魚病診断カード等の電子カルテ作成緊急雇用創出事業 (当初予算の増額)	養殖魚の魚病診断の効率化を図るため、魚病診断カードや漁場環境データ等の情報を一元化した電子カルテを作成する。	直営	—	485	1	—	1	1
9補	25	農水商工部	水産基盤関連緊急雇用創出事業(英虞湾干潟再生候補地踏査調査緊急雇用創出事業)	英虞湾奥部の埋め立て等が行われた干潟について、現在の状況を把握し、干潟再生による海域環境修復の可能性について調査を行う。	委託	芙蓉海洋開発(株)	12,800	8	3	—	3
9補	26	農水商工部	取引あっせん環境整備緊急雇用創出事業	製造業中小企業の販路開拓支援のため、企業情報データベースの受注企業情報を最新のものに更新し、発注側との商談会等に活用できる情報に加工し、効果的な情報の受発信を行う。	委託	(財)三重県産業支援センター	1,511	1	1	—	1
9補	27	農水商工部	農商工連携体構築促進緊急雇用創出事業	農商工等連携促進法やみえ農商工連携ファンド等の公的支援制度の周知を図り、中小企業者と農林漁業者の経営資源を有機的に連携させるため、連携体構築可能性のある生産者、加工者、利用者情報等の整理、更新等を行う。	委託	(財)三重県産業支援センター	1,386	1	1	—	1
9補	28	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業(観光情報収集データ整理事業) (当初予算の増額)	観光関連の各種情報を収集するとともに、関連データの整理、分類等を行う。	直営	—	1,200	1	1	—	1
9補	29	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業(観光インフォメーション業務等強化事業)	観光情報の発信を強化し観光客の増加につなげるために、ホームページへの体験学習メニュー情報や観光地写真データの掲載などの観光インフォメーションの充実と、インターネットにより収集した観光アンケートの集計、分析を行う。	委託	(社)三重県観光連盟	6,323	3	3	—	3
9補	30	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業(外国人観光客実態調査)	三重県を来訪した外国人観光客の実態を把握するため、来県した外国人観光客に、旅行形態や三重県を選んだ理由、満足度などについての聞き取り調査を行い、外客向け観光地としてのポジショニング策定など外客誘致の戦略づくりの基礎資料を作成する。	委託	(株)百五経済研究所	9,638	12	10	—	10
9補	31	農水商工部	連鎖倒産防止共済加入促進啓発緊急雇用創出事業	取引事業者の倒産に伴う連鎖倒産に対して予防効果がある「中小企業倒産防止共済」への新たな加入促進を図るため、企業等に対し啓発、普及を実施するほか、必要に応じ県の融資制度の普及等を行う。	直営	—	2,823	2	2	—	2



2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費(千円)	新規雇用計画人数	雇用実績人数	今後雇用予定人数	H21雇用予定人数
9補	32	県土整備部	砂防関係資料等整理保存事業	過去の砂防関係書類の適切な管理及び今後の事業計画に有効活用するため、データを整理し、施設等の資産をデータベース化する。	直営	—	879	1	1		1
9補	33	県土整備部	違反屋外広告物対策事業	良好な景観の形成及び公衆に対する危害の防止を促進するため、屋外広告物の調査・監視等を行う。	直営	—	6,394	8	8		8
9補	34	県土整備部	建築資料等整理保存事業	県有建築物の増改築・改修等を効率的に行うため、設計に必要となる既設建築物の図面（マイクロフィルム、紙図面等）等を容易に探し出し見ることができるよう、整理、分類、目録の作成等を行う。	直営	—	879	1	1		1
9補	35	教育委員会	総務事務の集中化準備緊急雇用創出事業費	総務事務システムを使った総務事務集中化に向け、県立学校における集中化業務や引継ぎ書類の整理などを行う。	直営	—	45,429	78	52		52
9補	36	教育委員会	(5月補正予算の増額) 学校環境整備等緊急雇用創出事業 (6月補正予算の増額)	県立学校の校舎内外の環境を整備するため、校内の草刈、庭木剪定、塗装などを行う。	直営	—	1,367	2	2		2
9補	37	教育委員会	教育支援センター相談員緊急雇用創出事業	不登校児童生徒への支援の充実を図るため、地域の人材を活用して、「教育支援センター相談員」を教育支援センター等に配置し、教育支援センター通級生等の活動支援を行う。	直営	—	2,160	2	2		2
9補	38	教育委員会	子ども安全・安心サポート緊急雇用創出事業 (当初予算の増額)	児童生徒の登下校の安全を図るため、「登下校安全指導員」を配置し、各学校や地域での活動に対する助言や通学路等の巡回等を行うとともに、事業に係る事務を行う事務補助を置く。	直営	—	9,971	8	10		10
9補	39	教育委員会	「人権教育に対する県民意識調査」緊急雇用創出事業費	改定した「三重県人権教育基本方針」の内容に基づく県民の人権教育に対するニーズ等を把握するため、県民意識調査を実施し、人権教育行政の基礎資料を作成する。	委託	(社)三重県人権教育研究協議会	7,251	4	4		4

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表(平成22年1月末時点)

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費(千円)	新規雇用計画人数	雇用実績人数	今後雇用予定人数	H21雇用予定人数
9補	40	教育委員会	学校図書館環境整備モデル緊急雇用創出事業費	モデル中学校区の小中学校に、「学校図書館環境整備推進員」を配置し、図書館資料のデータベース化や整理、館内掲示の工夫、読み聞かせや読書会の企画実施など、学校図書館の環境整備を図る。	直営	—	19,399	21	21		21
9補	41	警察本部	防犯パトロール事業	犯罪多発地域のコンビニ、深夜スーパー、ガソリンスタンド等の夜間営業店舗や駐車場などを中心に、パトロール、駐留警戒、店舗に立ち寄っての広報啓発・声掛けなどを実施する。	委託	三重総合警備(株) 三重交通警備(株) (株)メイハン	89,621	68	75		75
9補	42	警察本部	高齢者交通安全対策事業	高齢者等に対する広報車等を用いた広報啓発活動、高齢者等が利用する施設等でリーフレットの配布等による安全啓発活動を行う。	委託	(財)三重県交通安全協会	31,461	12	16		16
12補	1	政策部	地域情報化データ作成支援緊急雇用創出事業(当初予算の増額)	地域情報化に資するため、主に地理情報システムで利用可能な地理空間情報の整備、住所情報と地理座標のマッチング作業の支援を行う。	直営	—	704	1		1	1
12補	2	政策部	「美し国おこし・三重」先進的取組調査事業(5月補正予算の増額)	伊勢・志摩地域で実施中の「美し国おこし・三重」のモデルとなる先進事例調査は、対象となる地域が広く、座談会も多く開催されていることから、地域での活動に関する継続したヒアリング等の調査を実施する。	直営	—	415	1		1	1
12補	3	政策部	地域づくり調整事業費	既存の地域づくり業務の新たなステージに向けた検討を行うために生じる市町との連絡協議や会議の開催、資料の作成等の業務量の増大に対応するため、臨時職員を雇用する。	直営	—	704	1		1	1
12補	4	総務部	総務事務集中化移行データ整備事業(5月補正予算の増額)	平成22年4月に総務事務センターを設置し、集中事務処理体制に移行するための諸準備に係る業務を行う。	直営	—	1,036	3		3	3
12補	5	防災危機管理部	防災対策施設管理整備緊急雇用創出事業	防災拠点及び防災倉庫内の備蓄品の入れ替え及び施設周辺の維持管理を目的とした草刈等や総合防災訓練会場の草刈等の会場準備を行う。	直営	—	704	1	1		1

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費(千円)	新規雇用計画人数	雇用実績人数	今後雇用予定人数	H21雇用予定人数
12補	6	生活・文化部	企画調整費（緊急雇用創出分） （当初予算の増額）	交通安全計画や男女共同参画基本計画の改定等に伴って必要となる各種資料の収集・整理や統計分析等を行うほか、所管団体の活動実績のデータ入力や情報発信、新博物館整備に向けた業務量の増大に対応するため、臨時職員を雇用する。	直営	—	4,614	5	5		5
12補	7	生活・文化部	県民主体の地域文化祭実現に向けた環境整備事業	今後の県民文化祭の実施方法を検討するため、県内の文化団体の実態や活動状況に関する基礎データを調査・整理するとともに、市町や市町の文化協会などの考え方や意向を把握する。	委託	(株)NTT西日本-東海	1,482	1	2		2
12補	8	生活・文化部	新県立博物館づくりのための広聴広報事業	新県立博物館の整備状況について県民に広く周知し、意見等を集約して今後の活動に生かすため、多様な機会を活用した広報活動やアンケートなどによる意見集約を行う。	委託	(株)オフィス・ビー	6,884	4	10		10
12補	9	生活・文化部	技能士台帳電子化緊急雇用創出事業	技能検定合格者の原簿となる技能士台帳の管理を簡素化するため、技能士台帳の電子データ化を行う。	直営	—	1,416	2	2		2
12補	10	生活・文化部	安全で安心な三重のまちづくり・暮らしづくり緊急雇用創出事業	犯罪や交通事故のない安全で安心なまちづくりを目指すために、車両による広報活動や、駅・大型商業施設・金融機関等における広報文書や啓発物品の配布、街頭における高齢者や子どもの交通事故防止活動等を行う。	委託	(株)フジスタッフィング NPO法人三重県防犯設備協会	88,222	45	66		66
12補	11	生活・文化部	多文化共生啓発巡回緊急雇用創出事業	多文化共生啓発巡回員を国際室に配置し、公共施設や企業等においてパネル展示や研修会の開催等をはじめとする方法で一般県民向けの啓発を行い、また、県が実施する県民向け啓発イベントにおける企画立案に係る業務を行う。	直営	—	1,281	2	2		2
12補	12	生活・文化部	外国人住民のための防災情報等理解促進緊急雇用促進事業	外国人住民の防災に関する意識調査や避難所等の情報把握状況の聞き取り調査を行い、調査結果を市町や県の防災事業に反映させるとともに、外国人住民に必要な防災に関する情報を周知する。	委託	(財)三重県国際交流財団	2,461	2		2	2
12補	13	生活・文化部	旅券発給コンシェルジェ緊急雇用創出事業	旅券の申請や受取りがスムーズに行われるように、旅券センターの窓口以案内人（コンシェルジェ）を配置し、来所者に手続きの手順について適切な案内をするほか、必要書類の確認や記載のしかた等の相談業務を行う。	直営	—	524	1	1		1

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
12 補	14	健康福祉部	車いす使用者用駐車 区画等利用実態調査	車いす使用者用駐車区画等の適正利用を推進するため、公共 機関・スーパーマーケット、大型量販店など関係機関の協力 を得て、車いす使用者用駐車区画等の利用状況を調査する。	委託	(株)百五経済研究所	7,017	12	12		12
12 補	15	健康福祉部	ユニバーサルデザイ ン(UD)調査隊サ ポート事業 (当初予算の増額)	小中学校の児童・生徒が日常生活で発見したUD事例を調査 する「UD調査隊」の取組に関して、事例データのパソコン 入力やUDの普及啓発等を行う。	直営	—	702	1	1		1
12 補	16	健康福祉部	サーベイランス体制 強化緊急雇用創出事 業 (9月補正予算の増 額)	新型インフルエンザの感染拡大を防止するため、発生状況に かかる情報収集を行うとともに、インフルエンザサーベイラ ンス(発生動向調査)システムへの入力及び資料作成等を行 う。	直営	—	1,406	2	2		2
12 補	17	健康福祉部	薬局機能情報提供制 度ホームページ整備 事業	県民による薬局の選択が適切に行われることを支援するた め、県のホームページでの情報提供に必要な薬局の所在地、 開局時間など薬局機能情報について、データの収集及び入力 を行う。	直営	—	990	1	1		1
12 補	18	健康福祉部	巡回生活相談員設置 事業	失業者や低所得者等の就業、自立を効果的に支援するため、 生活福祉資金貸付制度等の各種貸付制度の案内や相談等を行 う巡回相談員を県社会福祉協議会に配置し、地域における生 活困窮者の支援を行う。	委託	社会福祉法人三重県社会福祉協 議会	6,875	5	4		4
12 補	19	健康福祉部	介護雇用プログラム 緊急雇用創出事業	求人ニーズの高い介護分野での介護人材の養成・確保を図 るため、介護施設において難職失業者等を有期雇用契約労働 者として雇い入れ、介護福祉サービスに従事させるとともに、 介護資格取得のための養成講座を受講させる。	委託	医療法人思源会 (有)クレイン 特定非営利活動法人ひばり 社会福祉法人三重福祉会 社会福祉法人宏育会 社会福祉法人鈴鹿福祉会	80,352	80	8	38	46
12 補	20	健康福祉部	障害者手帳(肝機能 障害等)認定・交付 円滑化促進事業	平成22年4月1日から新たに肝臓機能障害が障害者手帳等の交 付対象となることに伴い円滑な認定事務を推進するため、臨 時職員を雇用し、広報や問い合わせ対応、申請受付業務を行 う。	直営	—	528	1	1		1

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費(千円)	新規雇用計画人数	雇用実績人数	今後雇用予定人数	H21雇用予定人数
12補	21	健康福祉部	保育所サービス等実態調査事業 (当初予算の増額)	保護者等に対するニーズ調査を行うとともに、保育実践上の課題に対する調査を実施し、今後の保育施策に反映させる。	委託		1,066	1	1		1
12補	22	環境森林部	廃棄物処理計画策定等推進事業	廃棄物処理計画策定等に係る業務量の増大に対応するため、臨時職員を雇用する。	直営	—	704	1	1		1
12補	23	環境森林部	産業廃棄物不法投棄監視パトロール事業	産業廃棄物にかかる不法投棄の未然防止をはかるため、夜間・休日に監視ポイントの巡回パトロールを行う。	委託	(株)安全警備	4,712	2	2		2
12補	24	環境森林部	伊勢湾全域海岸漂着ゴミ等実態調査事業 (5月補正予算の増額)	海岸漂着ゴミの実態把握及び対策検討の内容充実を図るため、伊勢湾全域海岸漂着ゴミ等実態調査事業で実施している海底ゴミ調査について、追加調査を実施する。	委託	(株)三菱化学アナリティック四日市支店	6,985	3	3		3
12補	25	環境森林部	三重県民の森荒廃復旧緊急雇用創出事業	台風18号で三重県民の森が被害を受けたことから、利用者の安全と満足度を高めるため、林内や路面の修復などの維持管理を行う。	委託	三重県森林組合連合会	5,138	3	3	1	4
12補	26	環境森林部	緑化推進関係事業	森林吸収源対策等に係る業務量の増大に対応するため、臨時職員を雇用する。	直営	—	864	1	1		1
12補	27	環境森林部	自然公園等施設小規模修繕緊急雇用創出事業	台風18号で県有の自然公園等施設が被害を受けたことから、利用者の安全と満足度を高めるため、倒木の処理や歩道の修復など小規模な修繕を行う。	委託	事業中止	5,138	3			0
12補	28	環境森林部	ニホンジカ糞粒調査事業	ニホンジカの適正な保護管理を行うため、ニホンジカの生息密度調査業務を実施する。	委託	事業中止	3,203	8			0

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
12 補	29	環境森林部	川口育種林整備事業	津市白山町川口に県が所有する育種林について、適正な管理を推進するため下層の草木の刈り払いなどを行う。	委託	中勢森林組合	1,720	2	2		2
12 補	30	農水商工部	農業関係業務補助緊急雇用創出事業	農業関連業務の増加に対応するため、臨時職員を雇用する。	直営	—	1,406	2	2		2
12 補	31	農水商工部	休眠法人等調査緊急雇用創出事業	休眠状況にある農事組合法人等に関して違法行為が疑われる事象が全国的に発生しているため、1年以上活動実績がないと思われる法人に対して調査を実施し、行政手続き等の指導を行う。	直営	—	1,597	1	1		1
12 補	32	農水商工部	放流用アワビ種苗冬季成長促進試験緊急雇用創出事業	害敵生物の多い浅い海域においても放流後の生残率が高いとされる大型のアワビ種苗の効率的な生産技術を確立するため、水温が高い地下水を活用した種苗の成長促進試験を行う。	委託	(財)三重県水産振興事業団	1,628	4	4		4
12 補	33	農水商工部	水産物低未利用資源実態把握緊急雇用創出事業	県内の漁業生産が行われている地区毎に、水揚げされるものの市場流通に乗らない低・未利用水産資源の実態を明らかにし、その有効活用を図るための調査を行う。	委託	モリエコロジー(株)	8,160	5	4		4
12 補	34	農水商工部	三重県産水産物PR促進緊急雇用創出事業	三重県産水産物の消費を拡大するために、県内各量販店内や漁業団体のイベント会場において、キャラバン隊による魚食PR活動を展開し、消費者に対する県産水産物情報の提供を行う。	委託	三重県漁業協同組合連合会	13,005	9	11		11
12 補	35	農水商工部	「がんばる商店街応援隊」派遣緊急雇用創出事業	自ら活性化のためのイベント、社会貢献活動等を計画する商店街等に対し、人的支援を行うことにより商店街等の活性化を目指す。また、新たな集客を促進するモデル事業や消費動向調査を行う。	委託	(株)アイヴィジット	26,510	18	21		21
12 補	36	農水商工部	食品関連企業事業動向調査緊急雇用創出事業	地域資源の活用や農商工連携を促進するため、県内の食品関連企業(加工・流通・小売企業等)を対象に、県内農林水産物の利用状況等に関するヒヤリング調査を実施する。	委託	津商工会議所	3,158	3		1	1

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表（平成22年1月末時点）

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
12 補	37	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業	観光関連業務の増加に対応するため、臨時職員を雇用する。	直営	—	528	1	1		1
12 補	38	県土整備部	設計図書等整理保存事業 (5月補正予算の増額)	建設事務所等が所有する過去の工事関係書類の適切な管理及び有効活用を図るため、設計書や図面等の整理・保存を集中的に行う。	直営	—	6,682	16	10	1	11
12 補	39	県土整備部	港湾施設台帳図面等電子化事業	港湾施設台帳の付図が経年劣化しているため、破損や散逸を防止し、保管及び維持管理の確実性を高めるため電子化する。	直営	—	703	1	1		1
12 補	40	県土整備部	海岸事業各種報告書電子化委託事業	海岸施設の管理上不可欠な構造設計計算書が経年劣化しているため、破損や散逸を防止し、保管及び利用の確実性を高めるため電子化する。	委託	(株)コンサルティング中勢	12,062	12	6	8	14
12 補	41	県土整備部	下水道事業データ整理事業 (当初予算、5月補正予算の増額)	流域下水道事業における経営状況の透明性の向上等を図るため、資産情報を過去の工事台帳等から抽出し、データベース化する。	直営	—	1,055	2	2		2
12 補	42	県土整備部	建築資料等整理保存事業 (9月補正予算の増額)	県有建築物の設計に必要な図面等資料の整理、分類、目録の作成等をおこなう。	直営	—	703	1		1	1
12 補	43	出納局	物件等電子調達システムヘルプデスク補助事業	平成22年2月16日からの物件等電子調達システムの運用開始に伴い、運用初期に予想される多くの問い合わせに対し、ヘルプデスクの一時的拡充を行うことで事業者等への迅速な対応を行う。	直営	—	353	1		1	1
12 補	44	出納局	物件関係仕様書作成サポート事業 (5月補正予算の増額)	小規模修繕等の適正な仕様書、積算書等を作成するため、専門知識のある職員を必要とする所属へ派遣するほか、仕様書等の事例集を作成することにより公平・公正・透明な契約事務を進める。	直営	—	1,092	1	1		1

2 平成21年度 緊急雇用創出事業 県事業一覧表 (平成22年1月末時点)

予算	番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	委託先	事業費 (千円)	新規 雇用 計画 人数	雇用 実績 人数	今後 雇用 予定 人数	H21 雇用 予定 人数
12 補	45	出納局	電子調達システム県内登録者情報データベース化事業 (当初予算の増額)	県が行う電子調達システムの構築にあたり、登録希望者リストを作成するとともに、県内事業者への発注に資するため、県内事業者の取扱種目等のデータベース化を行う。	直営	—	421	1	1		1
12 補	46	教育委員会	県立学校環境整備等緊急雇用創出事業 (6月補正予算の増額)	県立学校の校舎内外環境整備、庭木の剪定作業及び塗装などの業務を行う。	直営	—	6,717	10	13	1	14
12 補	47	教育委員会	総合教育センター蔵書データ化緊急雇用創出事業	総合教育センター所蔵の貴重な文化的資料である堀口文庫及び分館の蔵書を整理するとともにデータベース化し、今後の活用に資する。	直営	—	1,055	2	2		2
12 補	48	教育委員会	特別支援学校スクールバス添乗員緊急雇用創出事業	特別支援学校のスクールバス車中での児童生徒の安全指導及び乗降時の介助等を行う。	直営	—	566	1	1		1
12 補	49	警察本部	駐輪場等防犯対策事業 (5月補正予算の増額)	県民の身近で発生する自転車盗等が多発している屋間から夜間の時間帯・地域において、顕示性のある駐留警戒やパトロール活動を強化するとともに、広報啓発等を実施し、これら犯罪の発生の抑止を図る。	委託	三重交通警備(株) (株)メイハン	33,240	36	50		50
合計							2,805,361	2,144	2,111	169	2,280